

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年4月1日
(第72期) 至 平成8年3月31日

大蔵大臣殿

平成8年6月27日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小口邦彦

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(3230)3911(代)

連絡者 取締役管理部長 山崎貞一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
第2 事 業 の 概 況	12
第3 営 業 の 状 況	17
第4 設 備 の 状 況	23
第5 経 理 の 状 況	25
1. 財 務 諸 表	26
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 取 支 の 内 容	49
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	55
4. 先 物 為 替 予 約 の 状 況	55
5. 資 金 取 支 の 状 況	56
6. そ の 他	57
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	58
監 査 報 告 書	81
第7 株 式 事 務 の 概 要	85
第8 参 考 情 報	86
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	87

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
決 算 年 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月
売 上 高	千円 74,443,822	71,072,214	67,437,341	71,431,476	69,894,806
経 常 利 益	千円 2,164,866	818,208	1,457,409	2,561,286	3,025,422
当 期 純 利 益	千円 1,189,171	1,006,723	769,613	1,087,434	1,403,378
資 本 金 (発行済株式総数)	千円 (株) 6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)	6,182,690 (99,785,476)	6,192,285 (99,826,308)	7,905,244 (107,115,494)
純 資 産 額	千円 18,402,891	18,882,688	19,139,374	19,746,991	24,034,600
総 資 産 額	千円 78,267,576	75,996,704	84,187,580	78,171,475	80,473,109
自 己 資 本 比 率	% 23.5	24.8	22.7	25.3	29.8
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 184.42	189.23	191.81	197.81	224.38
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円 (円) 5 (-)	5 (-)	5 ()	5 (-)	6 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 11.92	10.08	7.71	10.90	13.92
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	13.60
配 当 性 向	% 42.0	49.6	64.8	45.9	45.8
従 業 員 数	名 2,221	2,222	2,118	2,027	1,929
連 結 売 上 高	千円 79,194,770	77,074,413	72,089,125	77,124,008	76,414,367
連 結 経 常 利 益	千円 2,612,455	1,330,924	1,412,655	2,168,419	2,611,293
連 結 当 期 純 利 益	千円 1,012,794	272,364	1,891,404	668,079	1,426,395
連 結 純 資 産 額	千円 19,089,167	18,959,309	20,447,095	20,764,370	25,568,515
連 結 総 資 産 額	千円 88,210,664	85,052,494	93,919,754	89,046,996	94,420,671
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円 191.30	190.01	204.93	208.01	238.71
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 10.15	2.73	18.96	6.69	14.15
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	13.81

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれていない。
 2. 第72期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。
 3. 第72期において、以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。

アールエスアイ 株式会社 (連結子会社)
 大韓理研株式会社 (連結子会社)
 台湾理研工業股份有限公司 (持分法適用会社)
 サイアムリケン社 (持分法適用会社)

2. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーンステベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和63年3月	デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。
平成元年6月	シールドパワー社(米)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。
平成3年10月	シールドパワーテクノロジー社(米)に49%資本参加。
平成5年12月	シールドパワーテクノロジー社(米)への資本参加を解消。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成7年3月31日	9,595 ^{千円}	6,192,285 ^{千円}	新株引受権付社債の権利行使による増加 40,832株 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)
平成8年3月31日	1,712,958	7,905,244	新株引受権付社債の権利行使による増加7,289,186株 (平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)

- (注) 1. 平成8年4月1日から平成8年5月31日までの間における新株引受権付社債の権利行使により489,753千円資本金が増加し、平成8年5月31日現在の資本金は8,394,997千円となっている。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区分(発行日)	平成8年3月31日現在			平成8年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
1997年満期スイスフラン建新株引受権付社債(平成5年12月2日)	83,327千スイスフラン (6,124,534千円)	468 ^円	235 ^円	70,057千スイスフラン (5,149,189千円)	468 ^円	235 ^円

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区分(発行日)	平成8年3月31日現在			平成8年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回物上担保附転換社債(平成元年10月2日)	7,396,000 ^{千円}	1,013.00 ^円	507 ^円	7,396,000 ^{千円}	1,013.00 ^円	507 ^円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成8年3月31日現在)	提出日現在 (平成8年6月27日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	107,115,494株	109,199,551株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	計		107,115,494	109,199,551		

- (注) 1. 議決権を有している。
2. 平成8年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	46	90	173	(403)	10,505	10,855	
所有株式数	38単位	52,950	6,362	17,687	(1,32215)	26,873	105,232	1,883,494株
割合	0.04%	50.32	6.04	16.81	(1.250.01)	25.54	100	

- (注) 1. 自己株9,229株は個人その他に9単位、単位未満株式の状況に229株含まれている。なお、自己株9,229株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は4,229株である。
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が82単位含まれている。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	20人	11	47	38	471	796	9,472	10,855	
割合	0.18%	0.10	0.43	0.35	4.34	7.33	87.27	100	
所有株式数	56,123単位	8,519	11,976	2,384	7,129	4,744	14,357	105,232	1,883,494株
割合	53.33%	8.10	11.38	2.26	6.77	4.51	13.65	100	

(注) 上記50単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が82単位含まれている。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864千株	4.54%
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,608	4.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,370	4.07
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	4,214	3.93
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,197	2.98
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町1071-1	3,002	2.80
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.73
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,840	2.65
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	2,553	2.38
計		37,354	34.83

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 1,315千株
中央信託銀行株式会社 186千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	4,000	105,228,000	1,883,494	単位未満株式数には当社所有の自己株式229株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が82千株含まれている。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段北1-13-5	4,000	—	4,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が5,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		4,000	—	4,000	0.00	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社は、安定的且つ充実した配当を行うとともに、研究開発投資および合理化設備投資を行い事業基盤を強化し、将来にわたり投資家各位の期待に応えるべく努力して行く所存である。

当期の配当金については、1株につき普通配当5円に特別配当1円を加え6円を実施した。これにより配当性向は45.8%、株主資本利益率は6.4%、株主資本配当率は2.7%となる。

内部留保資金は経営体質の強化並びに将来の事業展開に役立ることといたしたい。

7. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	
	決算年月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	
	最 高	895 ^円	720	712	662	710	
	最 低	520 ^円	340	420	480	381	
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成7年10月	11 月	12 月	平成8年1月	2 月	3 月
	最 高	489 ^円	485	538	615	710	670
	最 低	438 ^円	441	481	520	585	595
	売 買 高	800 ^{千株}	1,138	2,819	14,005	27,966	14,302

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長(現)	1株 45
(代表取締役) 取締役社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和56年6月 同行渋谷支店長 昭和58年6月 同行営業第七部長 昭和60年6月 同行取締役営業第七部長 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社取締役副社長 平成8年6月 当社取締役社長(現)	26
(代表取締役) 取締役副社長 (営業全般管掌) (国際部担当) (営業本部長)	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社常務取締役営業本部長 平成5年6月 (株)リケンエレテック代表取締役(現) 平成7年6月 当社専務取締役営業本部長 平成8年6月 当社取締役副社長(現)	23
専務取締役 (技術全般管掌) (品質保証担当)	中 山 一 男 (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役(現)	30

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 〔管理部門及び 情報システム部 担当〕	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役(現)	24
常務取締役 〔生産技術及び 技術管理部 担当〕	和 田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長・ピストン リング事業部長 平成3年6月 当社取締役技術部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役ピストンリング事業部 長 平成7年6月 アールエスブイ㈱代表取締役(現) 平成7年6月 当社常務取締役(現)	20
常務取締役 〔材料技術及び 素形材研究所 担当〕	前 澤 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年10月 当社取締役TQC推進室長 平成3年6月 当社取締役熊谷事業所長 平成5年10月 当社取締役TQC推進室長 平成7年6月 当社常務取締役(現)	15
取 締 役	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成3年10月 アールエスブイ㈱代表取締役 平成4年6月 日研ステンレス継手㈱代表取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年5月 P.T.バカルティ リケン インドネシ ア代表取締役(現) 平成7年6月 当社取締役(現)	23
取 締 役 〔配管機器事業 部長〕	小 林 祐 二 (昭和13年3月24日生)	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和56年6月 当社配管機器事業部営業部長 昭和60年6月 当社浜松営業所長 平成元年6月 当社管理部長 平成4年10月 当社営業部長 平成5年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	14

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔研究センター長〕	清 田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和60年6月 当社研究開発部研究センター 柏崎分室長(兼)ショーリック プロジェクトチーム長 平成2年10月 研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長(現)	1株 6
取締役 〔熊谷事業所長兼 T P M推進室長〕	小 玉 三 男 (昭和11年4月2日生)	昭和34年3月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和56年6月 当社技術開発部企画室長 昭和62年6月 当社精機部品事業部製造部長 平成3年6月 当社精機部品事業部長 平成7年6月 当社取締役熊谷事業所長兼T P M推進 室長(現)	10
取締役 〔営業本部副本部長〕	渡 辺 保 (昭和14年11月8日生)	昭和37年3月 山形大学文理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部技術部長 平成2年12月 当社ピストンリング事業部技術開発部 長 平成5年6月 当社ピストンリング事業部次長 平成6年10月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長(現)	5
取締役 〔管理部長〕	山 崎 貢 一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和61年12月 当社配管機器事業部製品開発室長 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長(現)	10
取締役 〔営業本部副本部長〕 (中京・西日本統括)	石 崎 弘 (昭和15年4月28日生)	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成4年10月 当社営業部東京営業一部長 平成5年6月 当社営業本部名古屋営業所長 平成7年5月 大阪機器販売㈱代表取締役(現) 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長(現)	10
取締役 〔柏崎事業所長兼 素形材事業部長〕	宗 方 真 幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成2年12月 当社素形材事業部技術開発部長 平成4年4月 当社素形材事業部製造部長 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工㈱代表取締役(現) 平成7年6月 当社取締役柏崎事業所長兼素形材事業 部長(現)	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役 〔常勤〕	毛見繁作 (昭和10年5月9日生)	昭和27年2月 当社入社 昭和34年3月 明治大学第二法学部卒業 昭和62年6月 当社柏崎管理部長 平成2年12月 当社営業企画部長 平成5年6月 ㈱リケンエレテック専務取締役 平成6年10月 当社社長室参事 平成7年6月 当社監査役(現)	千株 9
監査役 〔常勤〕	加賀谷 一夫 (昭和10年9月25日生)	昭和33年3月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和51年4月 当社配管機器事業部製造部長 昭和58年3月 P.T. パカルティ リケンインドネシア 副社長 平成5年6月 信成産業㈱取締役社長 平成7年6月 当社監査役(現)	5
監査役	石川 昭次 (昭和3年1月31日生)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和52年2月 同行広島支店長 昭和55年12月 同行検査部長 昭和57年6月 同行常任監査役 昭和59年6月 ㈱興銀情報開発センター取締役社長 平成5年6月 同社取締役相談役 平成6年4月 興銀システム開発㈱(旧社名㈱興銀情報開発センター) 取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現)	3
監査役	西本 憲 (大正5年4月23日生)	昭和14年3月 日本大学専門部経済科卒 昭和14年4月 理研重工業㈱入社 昭和40年5月 当社経理部長 昭和48年5月 当社監査役 昭和62年6月 当社監査役退任 平成6年6月 当社監査役(現)	18
計	19名		301

(注) 石川昭次及び西本憲は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員 の 状 況

(イ) 労 務 状 況

(平成8年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,766 名	43.8 才	23.3 年	427,960 円
女	163 名	41.7 才	22.1 年	293,825 円
合 計	1,929 名	43.6 才	23.2 年	416,305 円

- (注) 1. 平均給与月額 (基準内及び基準外) は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は8名 (非常勤嘱託) を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成8年3月31日現在1,780名である。センキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

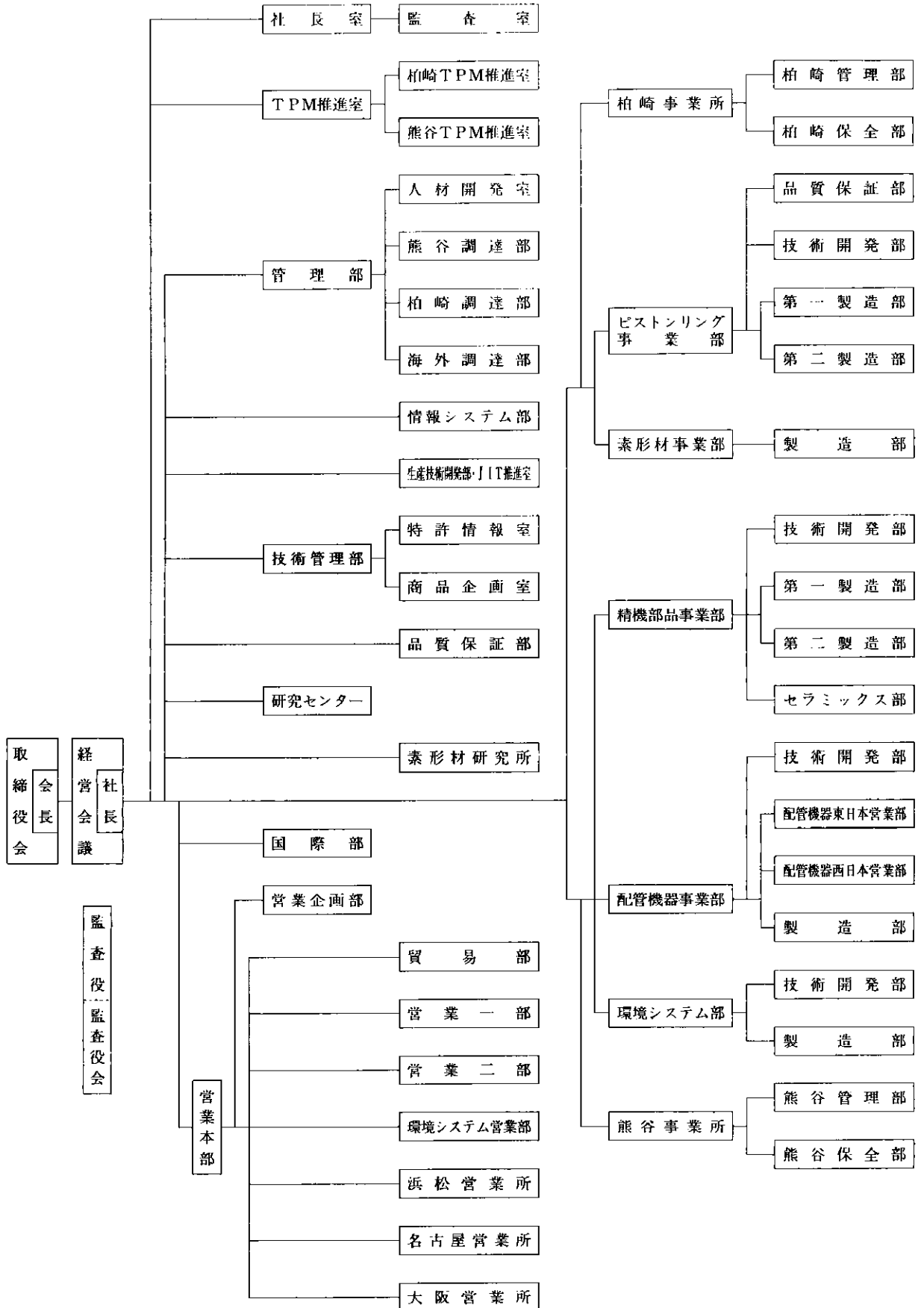
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」については現在営んでいない。

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



(注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。
 2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第71期 (平成6.4～平成7.3)	第72期 (平成7.4～平成8.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、建設機械用、汎用、その他各種内燃機関用ほか	36.6 %	38.7 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	17.4	17.1
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、消火設備用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システムほか	12.2	11.9
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	13.6	13.8
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	20.2	18.5
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の支払
国籍	名称				
米国	SERCONA INC. (セルコナ社)	平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のインシヤルペイメント

(2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成4.5.10	ピストンリング及び各種 鋳造品の製造法	5年	販売価額の 定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳造品の製造法	5年 (自動延長 5年)	"
インド ネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	平成4.9.1	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	5年	"
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストン アンド リング社)	平成7.3.1	ピストンリングの製造法	5年	"
韓国	大韓理研株式会社	平成7.3.1	ピストンリング及びシリ ンダライナの製造法	5年	"
米国	ALLIED RING CORP.	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	"
米国	INTERMET FOUNDRIES, INC.	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入継 続する限り	"
米国	GREDE FOUNDRIES, INC.	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後8年	"

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資 比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	合併事業、自動車部品の 製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インド ネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケン インドネシア)	40%	昭和50.8.22	合併事業、管継手及び 自動車部品の製造及び 販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラ社)	40%	昭和51.5.13	合併事業、シリンダ ライナ、ピストン等 ディーゼルエンジン 部品の販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES INC. (グローブターボチャ ージャスペシャリティーズ社)	40%	昭和56.6.18	合併事業、過給機部 品の製造及び販売
米国	S P X CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスバイ株式 会社)	50%	昭和61.7.18	電子制御用油圧バル ブ及びその制御シ ステムの製造
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストン リングの製造及び 販売
米国	S P X CORPORATION (エスピーエックス社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元.6.13	ピストンリングの製 造及び販売

(注) 米国エスピーエックス社との合併会社であるアールエスバイ(株)については、当社がアールエスバイ(株)の株式を100%取得したことにより平成7年12月22日合併事業契約は終結した。

3. 研究開発活動

(1) 研究開発の基本方針

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めています。

研究開発組織は技術管掌、担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めています。

尚、当期中に支出した研究開発費は1,823百万円(研究設備費139百万円含む)、工業所有権の保有総数は256件(特許権166件、実用新案権90件)です。

(2) 活動内容

- 1 軽量化、低燃費対策としての新規ピストリングの開発、市場投入。
- 2 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
- 3 レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
- 4 アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカーター用コンプレッサー部品の製品化。
- 5 各種焼結材の開発による高強度、耐摩耗性バルブシートの製品化。
- 6 埋設配管用メカニカル継手、防水用水システム、給水用防食継手の開発。
- 7 開発した金属発熱体、焼結材ヒーター、セラミックヒーターなどを駆使した産業用工業炉、試験炉、IC ウェハ用拡散炉などの製品化。
- 8 アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品の開発。これらシールド製品の自動車への適用研究。
- 9 高性能セラミックス製品の開発。
 - ① 難削材用切削工具
 - ② 高出力ディーゼルエンジン燃焼室用チャンバ
- 10 各種ガスセンサーの研究開発及び製品化。
- 11 ディーゼルエンジン用排気ガス浄化装置の開発及び製品化。
- 12 CAD/CAMによる各種金型製作法の開発及び事業化。

第3 営業の状況

1. 概況

第71期（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

当期の国内景気は長期低迷状況に底を打ち、緩やかな回復過程にあった。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は期の後半に至り上向いてきたものの、欧州及びアジア向け完成車輸出の減少、あるいは輸入車の増加により、国内生産台数は前年度を下回る結果となった。

また、建築・住宅産業においては、非住宅建築着工は更に減少したが、好調な住宅着工に支えられ、全体として順調に推移した。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は714億3千1百万円（前期比5.9%増）となった。

収益面においては、売上げ増の効果に加え合理化施策の実施が大きく寄与し、営業利益は25億9千万円（前期比623.1%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり25億6千1百万円（前期比75.7%増）となった。この結果、当期純利益は10億8千7百万円（前期比41.3%増）となった。

第72期（平成7年4月1日～平成7年8月31日）

当期の国内景気は緩やかな回復過程にあったものの、力強さに欠けていた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比3.0%と2年連続の増加となった。しかしながら、完成車輸出は前年度比16.7%減であり、更に輸入車の増加もあり、国内生産台数は前年度比5.0%減の1千8万台と5年連続のマイナスを記録した。

また、建築・住宅産業においては、非住宅建築着工は前年度比でプラスに転じたもののその水準は低く、一方新設住宅着工戸数は前年度比4.9%減と4年ぶりに前年水準を下回ったため、全体としては低調な推移となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は698億9千4百万円と前期比2.2%減にとどまった。

収益面においては、合理化施策の浸透が進み、営業利益は28億2百万円（前期比8.2%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり30億2千5百万円（前期比18.1%増）となった。この結果、当期純利益は14億3百万円（前期比29.1%増）となった。

（対処すべき課題）

国内景気は引き続き回復基調が見込まれるが、そのテンポは緩やかであり、また業種間で明暗が分かれることが予想される。

当社に関連する自動車産業は、国内需要の拡大が期待される反面、海外生産進展に伴う完成車輸出の減少及び輸入車の増加により、国内完成車生産の水準は横這い乃至は微減と予想している。また、建築・住宅産業においても、住宅・非住宅建築共に低調に推移することが予想される。

かかる環境下、新製品投入による販売の拡大並びに既存製品の拡散を進めるとともに、合理化施策をより強力に実施し、業績の向上に努めている。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第71期 (平成6.4~平成7.3)	第72期 (平成7.4~平成8.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	26,700	28,500
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,200	13,200
配 管 機 材	9,100	8,400
高 級 鋳 鉄 品	9,500	9,600
プ ラ ン ト そ の 他	800	900
合 計	59,300	60,600

- (注) 1. 稼動能力とは、稼動設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第71期 (平成6.4~平成7.3)		第72期 (平成7.4~平成8.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	26,731,962	100.1%	27,925,740	98.0%
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	13,198,602	99.9	13,438,722	101.8
配 管 機 材	7,908,114	86.9	8,700,270	103.6
高 級 鋳 鉄 品	9,459,456	99.5	9,637,368	100.4
プ ラ ン ト そ の 他	800,388	100.0	900,264	100.0
合 計	58,098,522	97.9	60,602,364	100.0

- (注) 1. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上している。
 2. 稼動率は稼動能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 3. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。
 その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。
 第71期 23.1% 第72期 19.6%
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第71期 (平成6.4~平成7.3)	第72期 (平成7.4~平成8.3)
	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	210,617	186,802
高 級 鋳 鉄 品	6,846,833	6,629,709
そ の 他	1,869,507	2,019,984
合 計	8,926,957	8,836,496

- (注) 1. 金額は仕入価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(カ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第70期	第 71 期						第 72 期					
		平成6.4~平成6.9			平成6.10~平成7.3			平成7.4~平成7.9			平成7.10~平成8.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	272	5,609	5,704	177	5,890	5,850	217	5,602	5,576	243	4,960	4,983	220
鋼 屑	682	21,821	21,769	734	24,439	24,441	732	23,346	23,345	733	22,238	22,180	791
合 金 鉄	49	631	597	83	646	677	52	685	667	70	623	631	62

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	(株)仲晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

2. 主要原材料の価格の推移

(屯当たり価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成6年6月	34	100	22	100	91	100	90	100
9月	34	100	22	100	91	100	90	100
12月	34	100	25	114	90	99	88	98
平成7年3月	33	97	24	109	86	95	77	86
6月	33	97	22.5	102	86	95	81	90
9月	33	97	22	100	86	95	81	90
12月	27	79	23	105	103	113	81	90
平成8年3月	27	79	22.5	102	108	119	81	90

- (注) 1. 指数は平成6年6月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。
3. 銑鉄はFLM銑鉄である。
4. 上記価格には消費税額は含まれていない。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

期別 製品名	第70期 (平成6.3)		第71期 (平成6.4～平成7.3)				第72期 (平成7.4～平成8.3)			
	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高
ピストンリング	千本 (2,539) 18,658	(376,001) 1,997,290	千本 (33,773) 247,265	(4,810,323) 26,345,177	千本 (2,750) 20,895	(338,510) 2,187,147	千本 (52,435) 256,826	(6,711,689) 26,751,680	千本 (2,583) 18,371	(555,085) 1,911,881
その他のエンジン部品		(6,599) 929,666		(73,657) 12,529,632		(9,990) 1,065,404		(105,622) 11,748,273		(23,752) 827,873
配管機材	屯 (11) 787	(3,242) 710,333	屯 (99) 9,882	(37,488) 8,715,994	屯 (14) 793	(5,726) 701,733	屯 (11) 9,284	(12,312) 8,266,674	屯 (1) 783	(776) 665,331
高級鋳鉄品	屯 (—) 3,467	(—) 768,207	屯 (—) 44,128	(18) 9,807,659	屯 (—) 3,951	(—) 859,298	屯 (—) 44,470	(1,500) 9,663,407	屯 (—) 4,075	(—) 883,339
プラントその他		(94,323) 864,783		(1,758,588) 14,710,110		(114,561) 1,133,793		(1,703,146) 12,758,596		(120,979) 952,775
合計		(480,165) 5,270,279		(6,680,074) 72,108,572		(468,787) 5,947,375		(8,534,269) 69,188,630		(700,592) 5,241,199

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
 2. ()内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第71期9.3%、第72期12.3%である。
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 生産計画 (平成8年4月～平成8年9月)

(単位 千円)

製品名	平成8.4～平成8.6		平成8.7～平成8.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 64,501	6,826,368	千本 64,667	6,850,917	千本 129,168	13,677,285
その他のエンジン部品		2,801,422		2,743,044		5,544,466
配管機材	屯 2,313,176	2,220,333	屯 2,323,336	2,260,807	屯 4,636,512	4,481,140
高級鋳鉄品	屯 10,756,488	2,299,693	屯 10,979,479	2,346,754	屯 21,735,967	4,646,447
プラントその他		3,060,733		3,480,602		6,541,335
合計		17,208,549		17,682,124		34,890,673

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(イ) 製品仕入計画 (平成8年4月～平成8年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成8.4～平成8.6	平成8.7～平成8.9	計
	金 額	金 額	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	7,380	7,380	14,760
高 級 鋳 鉄 品	1,703,316	1,721,273	3,424,589
そ の 他	466,904	752,637	1,219,541
合 計	2,177,600	2,481,290	4,658,890

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他10営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品別	第 71 期 (平成6.4～平成7.3)		第 72 期 (平成7.4～平成8.3)	
	数 量	計	数 量	計
ピ ス ト ン リ ン グ	千本 (33,562) 245,028	(4,847,814) 26,155,320 (18.5)%	千本 (52,602) 259,350	(6,495,114) 27,026,946 (24.0)%
その他のエンジン部品		(70,266) 12,393,894 (0.6)		(91,860) 11,985,804 (0.8)
配 管 機 材	屯 (96) 9,876	(35,004) 8,724,594 (0.4)	屯 (24) 9,294	(17,262) 8,303,076 (0.2)
高 級 鋳 鉄 品	屯 (—) 43,644	(18) 9,716,568 (—)	屯 (—) 44,346	(1,500) 9,639,366 (—)
プ ラ ン ト そ の 他		(1,738,350) 14,441,100 (12.0)		(1,696,728) 12,939,614 (13.1)
合 計		(6,691,452) 71,431,476 (9.4)		(8,302,464) 69,894,806 (11.9)

- (注) 1. ()内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 71 期	第 72 期
北 米	26.8 %	21.6 %
東 南 ア ジ ア	37.8	37.6
共 産 圏	1.2	5.6
中 近 東	4.4	8.2
ヨ ー ロ ッ パ	20.2	15.3
そ の 他	9.6	11.7
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 71 期		第 72 期	
	金 額	割 合 %	金 額	割 合 %
本 田 技 研 工 業 (株)	11,641,674	16.3	11,324,784	16.2

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 設備投資等の概要

当期は製品の品質及び生産性向上のための合理化、省力化設備の増強、新技術の研究開発のために総額39億円の設備投資を実施した。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

(ロ) 事業所別設備の状況

平成8年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積(㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (新潟県柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鉄製品	(23,779) 291,578	(4,655) 98,505	593,927	3,457,968	6,504,811	1,046,730	11,603,437	1,218
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(8,219) 151,713	72,245	498,515	2,771,947	3,800,496	704,028	7,774,987	526
本社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	—	(4,525)	—	10,588	—	27,152	37,740	110
厚木営業所 (神奈川県厚木市所在)	販売業務	—	(110)	—	374	—	283	657	6
大阪営業所 (大阪市中央区所在)		—	(418)	—	623	—	38	661	22
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		—	(267)	—	329	—	98	427	16
浜松営業所 (静岡県浜松市所在)		—	(152)	—	288	—	187	475	8
神戸営業所 (兵庫県明石市所在)		—	(151)	—	664	—	—	664	6
広島営業所 (広島市中区所在)		—	(99)	—	—	—	—	—	6
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		—	(85)	—	196	—	48	244	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		—	(86)	—	—	—	27	27	4
札幌営業所 (札幌市白石区所在)		100	(99)	728	762	—	—	1,490	2
その他の (厚生施設他)		—	3,551	(2,691) 1,456	304,035	50,120	—	9,999	364,154
計		(31,998) 446,942	(13,338) 172,206	1,397,205	6,293,860	10,305,308	1,788,591	19,784,965	1,929
投資固定資産		(170,785)	()	(71,722)	—	—	—	(71,722)	—
合計		(31,998) 617,727	(13,338) 172,206	1,468,928	6,293,860	10,305,308	1,788,591	19,856,688	1,929

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中()内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中〔 〕内は貸貸中のもので、所在地は、新潟県柏崎市である。

5. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
電 算 機 シ ス テ ム	2 セ ッ ト	4 年 間	235,273千円	レ ン タ ル 契 約
生 産 実 績 取 集 シ ス テ ム	1 セ ッ ト	5 年 間	17,496千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成8年3月31日現在ピストンリング並びに鋳鉄铸件を中心に、原価低減及び品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り計画、実施中である。

(単位 千円)

内 容		必 要 性	予 算 金 額	平成8年3月 末 迄 支 払 済 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 生 産 能 力
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	原 価 引 下 げ 品 質 向 上	2,562,000	1,014,135	1,547,865	平成7年4月	平成10年3月	品 質 向 上 を 図 る た め 能 力 の 増 加 は 殆 ど な い
	加 工 機 械 設 備		2,615,000	893,697	1,721,303			
	試 験 研 究 設 備		258,000	97,586	160,414			
	そ の 他		1,063,000	478,715	584,285			
	計		6,498,000	2,484,133	4,013,867			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	原 価 引 下 げ 品 質 向 上	1,181,000	618,211	562,789	平成7年4月	平成10年3月	品 質 向 上 を 図 る た め 能 力 の 増 加 は 殆 ど な い
	加 工 機 械 設 備		1,626,000	615,326	1,010,674			
	試 験 研 究 設 備		602,000	240,364	361,636			
	そ の 他		432,000	187,312	244,688			
	計		3,841,000	1,661,213	2,179,787			
本 社	運 転 設 備 他	更 新	188,000	32,079	155,921	平成7年4月	平成10年3月	
合 計			10,527,000	4,177,425	6,349,575			

- (注) 1. 今後の所要額6,349,575千円は、自己資金により充当する予定である。
2. 上記の金額には消費税は含まれていない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第71期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第71期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)		第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,932,195		5,209,808		
(2) 受 取 手 形※ 5	6,457,704		6,623,253		
(3) 売 掛 金※ 4 5	16,709,822		14,326,281		
(4) 有 価 証 券※ 2 4	16,185,837		15,820,811		
(5) 自 己 株 式	696		2,663		
(6) 製 品	2,040,676		2,264,190		
(7) 原 材 料	269,817		272,278		
(8) 仕 掛 品	2,462,762		2,379,027		
(9) 貯 蔵 品	205,073		219,202		
(10) 前 渡 金	—		178		
(11) 前 払 費 用	351,148		347,599		
(12) 関係会社短期貸付金	—		1,819,000		
(13) その他の流動資産※ 4 5	1,034,125		700,312		
(14) 貸 倒 引 当 金	△ 212,100		△ 608,631		
流 動 資 産 合 計	47,437,760	60.7	49,375,976	61.4	1,938.216
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ 1 2					
(1) 建 物	6,103,729		6,293,860		
(2) 構 築 物	525,925		488,466		
(3) 機 械 及 び 装 置	10,392,887		10,305,308		
(4) 車 輛 運 搬 具	42,652		42,183		
(5) 工 具	794,124		724,422		
(6) 器 具	432,261		364,620		
(7) 備 品	159,304		168,897		
(8) 土 地	1,421,358		1,397,205		
(9) 建 設 仮 勘 定	837,351		1,211,034		
有 形 固 定 資 産 合 計	20,709,595	26.5	20,996,000	26.1	

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)		第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	26,011		26,011		
(2) 電気通信施設利用権	8,984		8,533		
(3) 電話施設利用権	16,207		16,408		
無形固定資産合計	51,203	0.1	50,953	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	160,950		160,950		
(2) 関係会社株式※4	6,972,630		7,010,292		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 長期貸付金	9,400		—		
(6) 従業員長期貸付金	482,170		384,604		
(7) 関係会社長期貸付金	50,000		50,000		
(8) 長期前払費用	327,152		518,848		
(9) 投資固定資産※1	139,632		71,722		
(10) 保険積立金	1,139,048		1,194,695		
(11) その他の投資※4	690,857		652,638		
(12) 貸倒引当金	△ 94,320		△ 88,969		
投資その他の資産合計	9,972,916	12.7	10,050,179	12.4	
固定資産合計	30,733,715	39.3	31,097,133	38.6	363.417
資産合計	78,171,475	100	80,473,109	100	2,301,633
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,994,852		5,079,327		
(2) 買掛金※5	9,271,506		7,826,246		
(3) 短期借入金	13,197,134		11,418,973		
(4) 一年内に返済する長期借入金※2	94,540		101,147		
(5) 未払金	780,640		855,021		
(6) 未払法人税等	1,109,393		784,673		
(7) 未払事業税等	341,626		212,269		
(8) 未払消費税	146,180		122,170		
(9) 未払費用	2,271,647		2,258,908		
(10) 預り金	436,440		485,807		

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)			第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日 現在)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率			
(1) 設備関係支払手形※5		891,057	%		1,409,856	%	
(2) その他の流動負債		133,675			157,255		
流動負債合計		34,668,695	44.3		30,711,657	38.2	△3,957,038
II 固定負債							
(1) 新株引受権付社債※2		9,034,740			9,034,740		
(2) 転換社債※2		7,396,000			7,396,000		
(3) 長期借入金※2		557,500			2,889,559		
(4) 退職給与引当金		6,194,815			5,913,626		
(5) 投資損失引当金		428,000			435,033		
(6) 長期前受収益		144,733			57,893		
固定負債合計		23,755,788	30.4		25,726,851	32.0	1,971,062
負債合計		58,424,484	74.7		56,438,508	70.2	△1,985,975
(資本の部)							
I 資本金 ※3		6,192,285	7.9		7,905,244	9.8	1,712,958
II 資本準備金		4,243,629	5.4		5,942,026	7.4	1,698,396
III 利益準備金		1,075,750	1.4		1,128,750	1.4	53,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	1,380,000			1,580,000			
(2) 退職給与積立金	1,749,100			1,749,600			
(3) 海外事業積立金	1,840,000			2,040,000			
(4) 海外投資等損失準備金	37,040			28,685			
(5) 特別償却準備金	191,212			186,163			
(6) 圧縮特別勘定積立金	97,158			622			
(7) 買換資産圧縮積立金	41,722			91,448			
(8) 保険差益圧縮積立金	—			93,437			
(9) 別途積立金	1,503,000	6,839,233		1,503,000	7,272,957		
2. 当期末処分利益		1,396,092			1,785,621		
その他の剰余金合計		8,235,325	10.6		9,058,579	11.2	823,253
資本合計		19,746,991	25.3		24,034,600	29.8	4,287,609
負債資本合計		78,171,475	100		80,473,109	100	2,301,633

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			第 72 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		71,431,476	100		69,894,806	100	△1,536,669
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,902,694			2,040,676			
2. 当期製品製造原価※2	49,818,197			48,345,451			
3. 当期製品仕入高※2	8,926,957			8,836,496			
4. 材料売上原価※2	109,385			116,490			
合 計	60,757,235			59,339,114			
5. 他勘定振替高※1	33,840			20,183			
6. 製品期末棚卸高	2,040,676	58,682,718	82.2	2,264,190	57,054,740	81.6	△1,627,977
売 上 総 利 益		12,748,758	17.8		12,840,066	18.4	91,308
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,839,336			1,815,922			
2. 販売手数料	247,939			268,828			
3. 広告宣伝費	56,966			54,005			
4. 貸倒引当金繰入額	31,500			△ 3,000			
5. 役員従業員給与及び手当	2,143,515			2,150,697			
6. 従業員賞与	630,651			795,876			
7. 福利厚生費	560,604			573,348			
8. 退職給与引当金繰入額	230,325			278,428			
9. 賃 借 料	722,763			733,498			
10. 支払修繕料	35,698			35,417			
11. 租税及び課金	109,406			114,934			
12. 旅費及び交通費	210,310			214,726			
13. 交 際 費	113,210			115,759			
14. 通 信 費	96,362			102,711			
15. 減価償却費	131,851			194,963			
16. 開 発 費	462,740			204,639			
17. 試験研究費	1,349,836			1,088,878			
18. 事業税等	378,111			348,514			
19. 雑 費	807,049	10,158,180	14.2	949,379	10,037,529	14.4	△ 120,650
営 業 利 益		2,590,577	3.6		2,802,536	4.0	211,958

(単位 千円)

期 別 科 目	第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)			第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
IV 営業外収益 ※3			%			%	
1. 受 取 利 息	147,391			75,556			
2. 有 価 証 券 利 息	157,239			21,627			
3. 受 取 配 当 金	185,459			152,689			
4. 有 価 証 券 売 却 益	10,920			—			
5. 生命保険金及び配当金	393,514			520,400			
6. 原子力立地給付金※6	180,279			—			
7. 技 術 料 収 入	—			139,987			
8. 為 替 差 益	—			118,272			
9. 雑 益	369,761	1,444,565	2.0	141,444	1,169,978	1.7	△ 274,586
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	526,578			381,729			
2. 社 債 利 息	475,166			186,381			
3. 棚卸資産廃却損	113,589			123,954			
4. 雑 損	358,522	1,473,856	2.1	255,027	947,092	1.4	△ 526,763
経 常 利 益		2,561,286	3.6		3,025,422	4.3	464,136
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益※5	63,160	63,160	0.0	676,503	676,503	1.0	613,342
VI 特別損失							
1. 固定資産廃却損※4	106,994			343,939			
2. 役員退職慰労金	16,000			99,500			
3. 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額	—			400,000			
4. 投資損失引当金繰入額	90,000	212,994	0.3	7,033	850,472	1.2	637,478
税引前当期純利益		2,411,451	3.4		2,851,452	4.1	440,000
法人税及び住民税		1,201,017	1.7		1,448,074	2.1	247,056
過年度法人税及び住民税		123,000	0.2		—	0.0	△ 123,000
当 期 純 利 益		1,087,434	1.5		1,403,378	2.0	315,943
前 期 繰 越 利 益		308,657			282,743		△ 25,914
退職給与積立金取崩額		—			99,500		99,500
当 期 未 処 分 利 益		1,396,092			1,785,621		389,529

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)		第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,783,532	34.4 %	17,730,408	35.5 %
II 労 務 費	11,020,183	21.3	10,904,813	21.8
III 経 費	22,929,435	44.3	21,326,791	42.7
(うち外注加工費)	(11,962,885)		(9,785,335)	
当期総製造費用	51,733,150	100	49,962,013	100
期首仕掛品棚卸高	2,439,481		2,462,762	
合 計	54,172,631		52,424,776	
他勘定振替高	1,891,671		1,700,298	
期末仕掛品棚卸高	2,462,762		2,379,027	
当期製品製造原価	49,818,197		48,345,451	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	60,361
作業層控除額その他振替高	1,831,310
計	1,891,671

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	60,831
作業層控除額その他振替高	1,639,466
計	1,700,298

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 71 期 (平成 7 年 6 月 29 日)		第 72 期 (平成 8 年 6 月 27 日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		1,396,092		1,785,621
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金 取崩高	8,355		8,160	
2. 特別償却準備金取崩高	33,272		37,304	
3. 圧縮特別勘定積立金取崩高	96,536		622	
4. 保険差益圧縮積立金取崩高	—		6,271	
5. 買換資産圧縮積立金取崩高	1,513	139,677	12,015	64,374
合 計		1,535,769		1,849,995
III 利益処分数額				
1. 利益準備金	53,000		68,000	
2. 株主配当金	499,124		642,667	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		28,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	200,000		200,000	
(2) 退職給与積立金	100,000		50,000	
(3) 海外事業積立金	200,000		100,000	
(4) 特別償却準備金	28,224		—	
(5) 収用圧縮積立金	—		176,676	
(6) 買換資産圧縮積立金	51,239		277,129	
(7) 保険差益圧縮積立金	93,437	1,253,026	—	1,542,473
IV 次期繰越利益		282,743		307,522

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び収用圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、圧縮特別勘定積立金、保険差益圧縮積立金は法人税法に基づくものである。

3. 買換資産圧縮積立金は当期積立額296,621千円から当期戻入額19,492千円を控除した金額である。

4. 収用圧縮積立金は当期積立額179,762千円から当期戻入額3,085千円を控除した金額である。

重要な会計方針

第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。 (2) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 (3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成7年3月31日現在の年金資産残高は、816,951千円、平成6年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,894,856千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左 (3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成8年3月31日現在の年金資産残高は、705,766千円、平成7年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,919,834千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
<p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成 6 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 13,619,765千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は9,794,007千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は損益計算書上、営業外収益の雑益に含めて計上しており次期以降の配分額231,573千円のうち、86,840千円は流動負債その他として、144,733千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>	<p>8. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成 7 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 14,159,318千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は10,901,010千円である。)</p> <p>(3) 平成 8 年 3 月 31 日現在の過去勤務債務の金額は 455,494千円であり、過去勤務債務の掛金の期間は 20年である。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は損益計算書上、営業外収益の為替差益に含めて計上しており次期以降の配分額144,733千円のうち、86,840千円は流動負債その他として、57,893千円は長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>

表示方法の変更

第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)
<p>損益計算書の「有価証券利息」については、前期まで営業外収益の雑益に含めて表示していたが営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「有価証券利息」は68,874千円である。</p>	<p>貸借対照表の「関係会社短期貸付金」についてはその金額が資産の100分の1を超えることになったため当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「関係会社短期貸付金」は455,000千円である。</p>
—————	<p>損益計算書の「技術料収入」及び「為替差益」については、前期まで営業外収益の雑益に含めて表示していたが営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「技術料収入」は92,994千円、「為替差益」は85,446千円である。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 71 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)	第 72 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)																																		
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 38,214,397 千円</p> <p>投資固定資産 146,596</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 39,689,486 千円</p>																																		
<p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,465,044 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,114,920</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">33,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">796,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,409,437</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">9,034,740 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,430,740</td> </tr> </table>	建物	5,465,044 千円	機械及び装置	4,114,920	器具	33,168	土地	796,304	合計	10,409,437	新株引受権付社債	9,034,740 千円	転換社債	7,396,000	合計	16,430,740	<p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,613,709 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,588,334</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">30,520</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">810,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,042,830</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">9,034,740 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,930,740</td> </tr> </table>	建物	5,613,709 千円	機械及び装置	3,588,334	器具	30,520	土地	810,266	合計	10,042,830	新株引受権付社債	9,034,740 千円	転換社債	7,396,000	長期借入金	2,500,000	合計	18,930,740
建物	5,465,044 千円																																		
機械及び装置	4,114,920																																		
器具	33,168																																		
土地	796,304																																		
合計	10,409,437																																		
新株引受権付社債	9,034,740 千円																																		
転換社債	7,396,000																																		
合計	16,430,740																																		
建物	5,613,709 千円																																		
機械及び装置	3,588,334																																		
器具	30,520																																		
土地	810,266																																		
合計	10,042,830																																		
新株引受権付社債	9,034,740 千円																																		
転換社債	7,396,000																																		
長期借入金	2,500,000																																		
合計	18,930,740																																		
<p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,300 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,300</td> </tr> </table>	有価証券	306,562 千円	合計	306,562	長期借入金	177,300 千円	合計	177,300	<p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,200 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,200</td> </tr> </table>	有価証券	306,562 千円	合計	306,562	長期借入金	118,200 千円	合計	118,200																		
有価証券	306,562 千円																																		
合計	306,562																																		
長期借入金	177,300 千円																																		
合計	177,300																																		
有価証券	306,562 千円																																		
合計	306,562																																		
長期借入金	118,200 千円																																		
合計	118,200																																		
<p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 99,826 千株である。</p>	<p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 107,115 千株である。</p>																																		

第 71 期
(平成 7 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	2,588千米ドル	228,723
	1,279千ドイツマルク	80,316
そ の 他 の 流 動 資 産	1,996千NTドル	6,801
	948,619千 ^{インドネシア} ルピア	36,047
	1,596千パーツ	5,636
	2,023千インドルピー	5,057
	68,463千ウォン	7,791
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	8,188千インドルピー	38,362
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千 ^{インドネシア} ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
その他の投資	855千米ドル	104,756

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	1,221,297 千円
売 掛 金	1,528,126
その他の流動資産	898,293
支 払 手 形	2,738,542
設備関係支払手形	127,696
買 掛 金	3,729,264

第 72 期
(平成 8 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 主な外貨建資産・負債

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
売 掛 金	1,712千米ドル	180,399
	1,908千ドイツマルク	136,227
	91千 ^{スエーデン} クローネ	1,432
有 価 証 券	253千米ドル	28,315
そ の 他 の 流 動 資 産	1,200千NTドル	4,651
	1,604,339千 ^{インドネシア} ルピア	69,467
	1,050千パーツ	4,336
	4,450千インドルピー	12,415
	136,846千ウォン	18,446
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	8,188千インドルピー	38,362
	96千米ドル	10,204
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千NTドル	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	5,368,320千 ^{インドネシア} ルピア	300,564
	4,500,000千ウォン	646,154
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
その他の投資	583千米ドル	71,786

※ 5 関係会社に係る主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	1,394,127 千円
売 掛 金	1,673,909
その他の流動資産	473,673
支 払 手 形	1,961,417
設備関係支払手形	146,952
買 掛 金	2,968,204

第 71 期
(平成 7 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	168,040
リ ケ ン 企 画 (株)	497,000
日 研 機 工 (株)	1,150
(株)メディカルシステムサービス新潟	716,000
アールエスブイ(株)	170,000
(株)リケンブレイン	598,600
新 光 開 発 (株)	94,950
大 阪 機 器 販 売 (株)	27,500
東 海 理 研 鑄 造 (株)	37,315
東洋ピストンリング工業(株)	110,024
(株)リケンエレテック	200,000
リケンコーポレーション オブ ア メ リ カ 社	750 千米ドル 67,762
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,331 千米ドル 572,024
アライドリング社	2,670 千米ドル 241,234
モダンインダストリアル プラスチック社	7,000 千米ドル 632,450
合 計	4,134,050

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 74,630 千円
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 858,036 千円
アールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額 340,000 千円
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 482,469 千円

※ 受取手形割引高は、3,055,100千円(うち、関係会社受取手形割引高452,083千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は558,589千円である。

第 72 期
(平成 8 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務
下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	120,520
リ ケ ン 企 画 (株)	415,000
アールエスブイ(株)	398,606
(株)リケンブレイン	635,000
新 光 開 発 (株)	71,550
大 阪 機 器 販 売 (株)	20,000
東 海 理 研 鑄 造 (株)	14,135
(株)リケンエレテック	200,000
アライドリング社	2,620 千米ドル 281,257
モダンインダストリアル プラスチック社	8,000 千米ドル 858,800
合 計	3,014,868

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 28,270 千円
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 562,514 千円

※ 受取手形割引高は、3,549,545千円(うち、関係会社受取手形割引高899,270千円)である。

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

受 取 手 形 199,702千円
支 払 手 形 13,819
設備関係支払手形 27,293
受取手形割引高 440,000

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は600,446千円である。

(損益計算書関係)

第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日) (至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 材料勘定その他振替高 △ 10,186 千円 棚卸資産廃却損計上高 45,607 棚卸差額計上額 △ 1,581 <hr/> 計 33,840	※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 材料勘定その他振替高 △ 21,832 千円 棚卸資産廃却損計上高 41,719 棚卸差額計上額 296 <hr/> 計 20,183
※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高19,753,798千円が含まれている。	※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,674,369千円が含まれている。
※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高133,888千円が含まれている。	※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高226,840千円が含まれている。
※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 機械及び装置 68,109 千円 工 具 18,984 そ の 他 19,900 <hr/> 計 106,994	※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 機械及び装置 211,278 千円 工 具 15,210 そ の 他 117,450 <hr/> 計 343,939
※ 5. 固定資産売却益は遊休地となっていた住宅跡地を売却したことによるものである。	※ 5. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土地(遊休住宅跡地他) 676,503 千円 ※ 6. 原子力立地給付金181,470千円については、前期まで営業外収益に計上していたが、実態をより明確に反映させるために、当期から製造原価より控除することとした。これにより、営業利益は前期に比べ160,416千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は21,053千円少なく、又、当期純利益は10,164千円少なく表示されることとなった。

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 71 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日) (至 平成 7 年 3 月 31 日)	第 72 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
	① 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 内 103,631
	1 年 超 197,734
	合 計 301,366
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。
支払リース料 337,588	② 支払リース料 193,640

(1株当たり情報)

第 71 期	第 72 期
1株当たり純資産額 197 円 81 銭	1株当たり純資産額 224 円 38 銭
1株当たり当期純利益 10 円 90 銭	1株当たり当期純利益 13 円 92 銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13 円 60 銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

	株	有	価	証	券	式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
								円	株	円	円	円
							株式会社 日本興業銀行	50	1,175,731	1,419,040	1,419,040	
							〃 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	
							〃 第四銀行	50	2,045,871	508,192	508,192	
							〃 あさひ銀行	50	1,443,548	702,441	702,441	
							〃 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	
							〃 さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387	
							〃 三菱銀行※	50	273,000	714,797	714,797	
							〃 池田銀行	50	13,500	99,727	99,727	
							三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	
							三井信託銀行	50	214,863	48,034	48,034	
							中央信託銀行	50	34,300	90,439	90,439	
							株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	
							〃 共立	50	144,900	24,891	24,891	
							理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
							理研計器	50	300,762	102,056	102,056	
							本田技研工業	50	1,101,100	874,265	874,265	
							日野自動車工業	50	330,750	27,375	27,375	
							スズキ	50	525,000	154,831	154,831	
							日産ディーゼル工業	50	375,374	84,785	84,785	
							日産自動車	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
							トヨタ自動車	50	101,104	120,511	120,511	
							マツダ	50	346,000	92,853	92,853	
							富士重工業	50	661,000	228,854	228,854	
							西部瓦斯	50	389,025	31,805	31,805	
							三菱重工業	50	41,250	19,872	19,872	
							株式会社 セクセル	50	52,111	27,864	27,864	
							〃 トーヨー理研	50	1,068,375	102,189	102,189	
							新日本証券株式会社	50	561,914	305,068	305,068	
							和光証券	50	153,406	29,635	29,635	
							野村證券	50	10,300	57,456	57,456	
							大和證券	50	10,300	36,164	36,164	
							日本電気	50	20,000	51,089	51,089	
							味の素	50	10,000	36,231	36,231	
							新日本製鐵	50	100,000	90,883	90,883	
							東急建設	50	70,000	113,621	113,621	
							川崎製鐵	50	104,000	112,605	112,605	
							セコム	50	5,200	39,902	39,902	
							セントラル硝子	50	50,000	53,805	53,805	
							ダイセル化学工業	50	35,000	41,259	41,259	
							松下電工	50	11,550	22,767	22,767	
							日立電線	50	40,000	53,103	53,103	
							株式会社 バコーポレーション	50	17,000	21,568	21,568	

有 価 証	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	円	円	
		新王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501	
		日本鑄鉄管 "	50	30,000	25,569	25,569	
		電気化学工業 "	50	50,000	47,984	47,984	
		日本油脂 "	50	50,000	60,321	60,321	
		テルモ "	50	20,000	40,849	40,849	
		伊藤忠商事 "	50	40,000	45,066	45,066	
		東京海上火災保険 "	50	10,500	27,836	27,836	
		マールハ "	50	55,000	55,181	55,181	
		株式会社 神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626	
		" クラレ	50	10,000	22,682	22,682	
		大同ほくさん株式会社	50	30,000	37,466	37,466	
		株式会社 ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762	
		自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315	
		株式会社 ジャパンエナジー	50	65,000	70,643	70,643	
		モロゾフ株式会社	50	15,000	20,801	20,801	
		日本製鋼所 "	50	40,000	36,220	36,220	
		エス.バイ.エル "	50	21,000	53,704	53,704	
		株式会社 日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
		" 高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
		ナイス日栄株式会社	50	35,000	42,206	42,206	
		アンリツ "	50	10,000	19,134	19,134	
		株式会社 タダノ	50	11,000	24,364	24,364	
		酒井重工業株式会社	50	10,000	15,875	15,875	
		その他 30 銘柄	-	914,229	202,352	202,352	
		計		20,663,158	12,656,711	12,656,711	
有 価 証	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
			円	円	円		
		阪急電鉄(株) 転換社債	20,000	20,000	20,000		
		小野薬品工業(株) 転換社債	31,000	44,909	44,909		
		ソニー(株) 転換社債	20,000	21,073	21,073		
		その他 転換社債 10 銘柄	70,000	72,217	72,217		
		計	141,000	158,200	158,200		

※ 株式会社三菱銀行は、平成8年4月1日付にて株式会社東京銀行と合併し、株式会社東京三菱銀行に行名変更している。

有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額		摘 要	
		円	円			
有価証券	(投資信託受益証券) (野村証券)					
	シービーオーブン (丸宏証券)	51,754		51,754		
	システムストックユニット89-9	30,000		30,000		
	システムストックユニット89-12	20,000		20,000		
	システムストックユニット90-6 (丸三証券)	30,000		30,000		
	H経I S E 50OP (山一証券)	38,300		38,300		
	新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	インカムファンドモーゲージ	100,000		100,000		
	タイムスリートラスト92-3 (新日本証券)	500,000		500,000		
	ニューパワージャパン (日興証券)	505,000		505,000		
	新実力92-3	1,000,000		1,000,000		
	スーパーインデックスファンド225	311,577		311,577		
	スーパーフレックス70	102,606		102,606		
	エヌケーフロンティア (大華証券)	21,393		21,393		
ニッセイ公社債ファンド95-6	50,000		50,000			
その他投資信託受益証券4銘柄	33,000		33,000			
	計	3,005,900		3,005,900		
	合 計			15,820,811		
投資有価証券	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要
	エスエスユニオン(株)	50,000 ^円	600 ^株	30,000 ^円	30,000 ^円	
	大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
	理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	10インドルピー	893,328	38,362	38,362	
	その他23銘柄	-	277,247	42,232	42,232	
		計		1,817,175	160,070	160,070
その他の有価証券	種類及び銘柄	一 口 の 出 資 金 額	出 資 口 数	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	日本原子力研究所出資証券	100,000 ^円	4 ^口	400 ^円	400 ^円	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
	計		5	880	880	
	合 計			160,950	160,950	

2. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期末残高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率				
有形固定資産	建 物	12,005,043	781,026	332,436	12,453,633	6,159,773	491,627	49.5	6,293,860	
	構 築 物	1,502,310	44,361	14,319	1,532,351	1,043,884	78,435	68.1	488,466	
	機械及び装置	35,541,177	2,490,970	1,752,967	36,279,180	25,973,872	2,212,635	71.6	10,305,308	
	車 輛 運 搬 具	322,404	23,903	48,220	298,088	255,904	14,741	85.8	42,183	
	工 具	5,099,849	539,555	420,104	5,219,300	4,494,878	573,618	86.1	724,422	
	器 具	1,695,837	158,106	106,374	1,747,570	1,382,950	152,249	79.1	364,620	
	備 品	498,658	66,927	18,465	547,121	378,223	52,695	69.1	168,897	
	土 地	1,421,358		24,152	1,397,205	--		--	1,397,205	
	建設仮勘定	837,351	4,403,959	4,030,276	1,211,034	-	-	-	1,211,034	
計	58,929,993	8,508,811	6,747,317	60,685,487	39,689,486	3,576,002		20,996,000		
無形固定資産	借 地 権	--	--	--	26,011	--	--	--	26,011	
	電気通信施設利用権	--	--	--	9,022	488	451	5.4	8,533	
	電話施設利用権	--	--	--	16,408	--	--	--	16,408	
	計	--	--	--	51,422	488	451		50,953	
投資その他の資産	投資固定資産									
	建 物	189,264	--	189,264			380			
	土 地	96,964	--	25,241	71,722				71,722	
	小 計	286,228	--	214,505	71,722		380		71,722	
	長期前払費用	672,574	431,032	243,962	859,644	340,795	181,695	39.6	518,848	
計	958,802	431,032	458,468	931,367	340,795	182,075		590,571		
繰延資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
	計	--	--	--	--	--	--	--	--	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建 物	柏崎事業所	製品倉庫	366,700	千円
機械及び装置	"	鋳造関係設備	464,650	"
	"	加工関係設備	355,260	"
	熊谷事業所	鋳造関係設備	325,727	"
	"	加工関係設備	255,700	"
工 具	柏崎事業所	鋳造関係設備	304,450	"
	熊谷事業所	"	154,151	"

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

機械及び装置	柏崎事業所	鋳造関係設備	521,660	千円
	熊谷事業所	"	259,523	"

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

4. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 関係会社有価証券明細表

銘柄	株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
㈱リケンキャスト	500 ^円	400,000 ^株	200,000 ^円	*1 193,000 ^円	— ^株	— ^円	— ^株	— ^円	400,000 ^株	200,000 ^円	*1 193,000 ^円	子会社
理研機械	500 ^円	64,320	32,160	32,160	—	—	—	—	64,320	32,160	32,160	〃
日本メッキ工業	50 ^円	1,031,942	51,597	51,597	—	—	—	—	1,031,942	51,597	51,597	〃
㈱リケン精密	500 ^円	36,000	18,000	18,000	—	—	—	—	36,000	18,000	18,000	〃
新光開発	1,000 ^円	25,000	34,000	*1 2,500	—	—	—	—	25,000	34,000	*1 2,500	〃
日研機工	500 ^円	14,000	7,000	7,000	—	—	—	—	14,000	7,000	7,000	〃
柏崎ピストンリング	500 ^円	72,000	36,000	36,000	—	—	—	—	72,000	36,000	36,000	〃
理研能谷機械	500 ^円	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	〃
光陽サービス	500 ^円	19,200	9,600	9,600	9,900	6,805	—	—	29,100	16,405	16,405	〃
三信研機	500 ^円	3,600	2,200	2,200	—	—	3,600	2,200	—	—	—	〃
信成産業	500 ^円	4,000	2,000	2,000	3,000	3,996	7,000	5,996	—	—	—	〃
理研商事	500 ^円	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	子会社
理研工営	500 ^円	20,000	10,000	10,000	4,000	9,048	—	—	24,000	19,048	19,048	〃
三研エンジニアリング	500 ^円	2,350	1,175	1,175	—	—	—	—	2,350	1,175	1,175	〃
大阪機器販売	500 ^円	19,800	9,900	9,900	—	—	—	—	19,800	9,900	9,900	〃
東洋ピストンリング工業	50 ^円	200,000	11,033	*1 7,033	—	—	—	—	200,000	11,033	*1 7,033	〃
㈱オール・ケー・イー	50,000 ^円	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
リケン企画	50,000 ^円	2,000	100,000	100,000	—	—	—	—	2,000	100,000	100,000	〃
㈱メディカルシステムサービス新海	50,000 ^円	1,800	90,000	90,000	—	—	—	—	1,800	90,000	90,000	〃
㈱リケンブレイン	50,000 ^円	1,800	90,000	90,000	—	—	—	—	1,800	90,000	90,000	〃
リケンオブアメリカ社	100 ^{ドル}	2,500	59,596	59,596	—	—	—	—	2,500	59,596	59,596	〃
リケンメタックス社	100 ^{ドル}	1,000	23,884	23,884	—	—	—	—	1,000	23,884	23,884	〃
リケンコーポレーションオブアメリカ社	無額面	5,000	3,478,422	3,478,422	—	—	—	—	5,000	3,478,422	3,478,422	〃
大韓理研	10,000 ^{ウオン}	450,000	646,154	646,154	—	—	—	—	450,000	646,154	646,154	〃
㈱リケンエレック	50,000 ^円	2,000	100,000	100,000	—	—	—	—	2,000	100,000	100,000	〃
㈱メタルケア	50,000 ^円	60	12,000	12,000	—	—	—	—	60	12,000	12,000	〃
㈱テムコ	50,000 ^円	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
オールエスバイ	100,000 ^円	4,900	490,000	*1 450,001	4,900	26,008	—	—	9,800	516,008	*1 476,009	〃
東海理研鑄造	500 ^円	300,000	150,000	*1 128,625	—	—	—	—	300,000	150,000	*1 128,625	関連会社
日研ステンレス継手	500 ^円	90,000	45,000	45,000	—	—	—	—	90,000	45,000	45,000	〃
八重洲貿易	500 ^円	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	〃
八重洲技研	500 ^円	20,000	16,000	16,000	—	—	—	—	20,000	16,000	16,000	〃
台湾理研工業股份有限公司	10 ^{NTドル}	10,000,000	548,059	548,059	—	—	—	—	10,000,000	548,059	548,059	〃

株 式	銘柄	一株の額 金	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要 当社との関係
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	サイアム リケン社	1,000	株 16,170	円 207,117	円 207,117	株 -	円 -	株 -	円 -	株 16,170	円 207,117	円 207,117	関 連 会 社
	P. T. パカルティ リケン インドネシア	4,150	株 400,000	円 636,455	円 *1 300,564	株 -	円 -	株 -	円 -	株 400,000	円 636,455	円 *1 300,564	〃
	ハントスピラー社	無額面	株 900	円 254,140	円 *1 194,140	株 -	円 -	株 -	円 -	株 900	円 254,140	円 *1 194,140	〃
	グローブターボチャージャ スペシャルティーズ社	無額面	株 4,400	円 900	円 900	株 -	円 -	株 -	円 -	株 4,400	円 900	円 900	〃
	合 計		13,295,942	7,472,395	6,972,630	21,800	45,858	10,600	8,196	13,307,142	7,510,057	7,010,292	

(注) ※1. (株)リケンキャステック、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、東海理研鑄造(株)、アールエスアイ(株)、P. T. パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6の第3項に基づいて評価減したものである。

※2. (株)リケンキャステック、理研機械(株)、理研商事(株)、(株)メディカルシステムサービス新潟及びリケンコーポレーションオブアメリカ社との関係内容については「第6企業集団等の状況」に記載の通りである。

※3. 連結子会社を除く関係会社のうち長期にわたって債務超過となっている会社との関係内容は以下の通りである。

会社名	(株)リケンブレイン	リケンメタルプロダクツ社
営業の内容	書籍の販売、CDのレンタル	アメリカにおけるリケングループ製品の販売
資本金	90,000千円	500 千米ドル
当社の所有割合	100%	100%
役員兼任	なし	なし
主たる債権	なし	売掛金 71,786千円
債務保証	635,000千円	— 千円
営業上の取引	なし	資材の購入及び配管部品の販売

4. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ユーロリケン社	94,596	—	—	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
合 計	94,596	—	—	94,596	

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期日	担保	
短期	新光開発(株)	10,000	10,000	10,000	10,000	平成8年4月22日	なし
	柏崎ピストンリング(株)	300,000	300,000	300,000	300,000	平成9年3月31日	なし
	(株)リケンエレテック	145,000	201,000	145,000	※ 201,000	平成9年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	—	340,000	—	※ 340,000	平成9年3月31日	なし
	(株)メディカルシステムサービス新潟	—	808,000	—	※ 808,000	平成9年3月31日	なし
	(株)テムコ	—	70,000	—	※ 70,000	平成9年3月31日	なし
	アールエスブイ(株)	—	90,000	—	※ 90,000	平成9年3月31日	なし
	小計	455,000	1,819,000	455,000	1,819,000		
長期	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	—	—	※ 50,000	平成10年3月31日	なし
	小計	50,000	—	—	50,000		
合計		505,000	1,819,000	455,000	1,869,000		

(注) ※は無利息である。

6. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保 附換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	—	7,396,000	券面100 円につき 金100円	% 年 1.9	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 資 金 (イ)
1997年満期 スイスフラン建 銀行保証付 分離型新株引 受権附社債	平成5年 12月2日	9,034,740 (130,000千 円) スイスフラン	—	9,034,740 (130,000千 円) スイスフラン	額面金額 の100%	% 年 0.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第3順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第3順位)	平成9年 12月2日	設 備 資 金 (ロ)
合 計		19,034,740		16,430,740					

- (注) 1. スイスフラン建新株引受権付社債は発行と同時にスイスフラン、日本円間の長期為替予約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。
2. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附換社債	(ロ)1997年満期スイスフラン建 銀行保証付分離型新株引受権付社債
1. 転換の条件 転換価格 1,013円00銭	1. 発行すべき 額面普通株式 株式の内容 (額面 50円)
2. 転換により発 額面普通株式 行する株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 468円
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 9,555,000千円
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 3,430,465千円
	5. 新株引受権の付与割合 100%
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成5年12月16日 至 平成9年11月18日
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することが できる。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
(株)日本興業銀行	—	2,500,000	—	(—) 2,500,000	運転資金	平成14年1月9日	工場財団
年金福祉事業団	(35,440) 474,740	—	102,233	(42,047) 372,506	貸付資金	平成32年3月20日	—
新技術事業団	(59,100) 177,300	—	59,100	(59,100) 118,200	運転資金	平成9年5月11日	有価証券
合 計	(94,540) 652,040	2,500,000	161,333	(101,147) 2,990,706			

- (注) 1. () 内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)
2. 3年内における返済予定額は次の通りである。
平成8年4月1日～平成9年3月31日 101,147千円
平成9年4月1日～平成10年3月31日 101,147千円
平成10年4月1日～平成11年3月31日 42,047千円
3. 新技術事業団からの借入金は無利息である。

8. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

9. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	107,115,494	7,905,244	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 5,355,774千円 関係会社の所有株式数 0株
	小 計	107,115,494	7,905,244		
無額面株式	---	---	---		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			7,905,244千円		
準 又 備 は 金 利 の 益 資 本 組 入 額 分 による 資本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
	計 1,139,600				

(注) 1. 当期中における新株発行

1997年満期スイスフラン建銀行保証付分離型新株引受権付社債

発行数 7,289,186株

1株の発行価額 468円

1株の資本組入額 235円

2. 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,171,479株

資本組入総額 1,301,991千円

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式発行

発行総数 7,330,018株

資本組入総額 1,722,554千円

10. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	適 要
資 本 準 備 金 株 式 払 込 剰 余 金	4,243,629	—	1,698,396	—	5,942,026	
計	4,243,629	—	1,698,396	—	5,942,026	

(注) 当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものである。

11. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,075,750	※1 53,000	—	1,128,750	(注) ※1は前期決算の利益処分に基づく積立額または取崩額である。
配 当 引 当 積 立 金	1,380,000	※1 200,000	—	1,580,000	
退 職 給 与 積 立 金	1,749,100	※1 100,000	99,500	1,749,600	
海 外 事 業 積 立 金	1,840,000	※1 200,000	—	2,040,000	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	37,040	—	※1 8,355	28,685	
特 別 償 却 準 備 金	191,212	※1 28,224	※1 33,272	186,163	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	97,158	—	※1 96,536	622	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	41,722	※1 51,239	※1 1,513	91,448	
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	—	※1 93,437	—	93,437	
別 途 積 立 金	1,503,000	—	—	1,503,000	
小 計	6,839,233	672,901	239,177	7,272,957	
合 計	7,914,983	725,901	239,177	8,401,707	

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	306,420	613,600	5,820	216,600	697,600	
退 職 給 与 引 当 金	6,194,815	1,472,547	1,753,736	—	5,913,626	
投 資 損 失 引 当 金	428,000	7,033	—	—	435,033	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成8年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額	摘 要
現 金		16,592	
預金の種類	当 座 預 金	3,989,985	
	普 通 預 金	703,230	
	自由金利型定期預金	500,000	
	小 計	5,193,216	
合 計		5,209,808	

b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
栗井機鋼(株)	1,470,228	
理研商事(株)	498,463	
八重洲技研(株)	403,562	
エスエスユニオン(株)	359,633	
(株)玉製作所	334,289	
大同興業(株)	243,374	
(株)ゼクセル	199,005	
(株)ディーゼルユナイテッド	178,436	
三菱樹脂(株)	148,606	
(株)リケンキャステック	136,000	
その他の	2,651,650	川崎重工業(株)他
合 計	6,623,253	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成8年4月満期	699,941	2,117,087
〃 5月 〃	625,467	1,432,457
〃 6月 〃	1,937,114	—
〃 7月 〃	1,788,245	—
〃 8月 〃	910,996	—
〃 9月以降満期	661,419	—
合 計	6,623,253	3,549,545

c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 ㈱	1,865,736	
ス ズ キ ㈱	1,587,186	
三 菱 重 工 業 ㈱	728,207	
日 産 デ ィ ー ゼ ル 工 業 ㈱	724,377	
三 菱 自 動 車 工 業 ㈱	602,129	
日 産 自 動 車 ㈱	475,243	
㈱ 東 芝	431,034	
ト ヨ タ 自 動 車 ㈱	413,089	
栗 井 機 鋼 ㈱	409,402	
富 士 重 工 業 ㈱	327,444	
そ の 他	6,762,430	アイシン・エイ・ダブリュー㈱他
合 計	14,326,281	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位 千円)

区 分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回 収 率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	平均滞留期間 $\frac{(イ)+(ニ)}{(ハ)} \div 12$
					%	ヶ月
売 掛 金	16,709,822	71,742,577	74,126,117	14,326,281	83.8	2.59

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	7,579千本	869,390
その他のエンジン部品		295,033
配 管 機 材	745屯	957,314
高 級 鋳 鉄 品	474屯	96,354
プ ラ ン ト そ の 他 ※		46,097
合 計		2,264,190

※購入製品15,808千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	87屯	133,831
鋳 鉄 ・ 鋼 屑	398屯	10,661
合 金 鉄	131屯	48,703
返 し 材 ・ そ の 他		79,081
合 計		272,278

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	13,734千本	1,140,188
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		346,624
配 管 機 材	949屯	355,324
高 級 鋳 鉄 品	859屯	120,480
プ ラ ン ト そ の 他		416,408
合 計		2,379,027

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	210,994
消 耗 工 具 備 品	7,470
事 務 用 消 耗 品	737
合 計	219,202

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	273,921	
短 期 貸 付 金	共 済 会 他 一 時 貸 付 他	9,625	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	213,138	
未 収 取 益	貸 付 金 利 息 等	132,606	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	71,020	
合 計		700,312	

i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	経 営 者 変 額 保 険	1,184,762	
そ の 他		9,932	
合 計		1,194,695	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	1,075,051	
(株)リケンエレテック	316,095	
シモダ産業(株)	207,399	
東海理研鑄造(株)	203,062	
昭和電工(株)	177,163	
トクセン工業(株)	133,473	
(株)テムコ	106,600	
大同興業(株)	102,218	
(株)サンコー	73,110	
(株)加藤スプリング製作所	71,900	
その他	2,613,253	光和商事(株)他
合計	5,079,327	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成8年4月満期	1,207,741	
〃 5月	1,132,780	
〃 6月	1,123,192	
〃 7月	1,064,890	
〃 8月以降満期	550,721	
合計	5,079,327	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研機械(株)	1,029,836	
(株)リケンキャステック	616,304	
日栄鋼材(株)	362,421	
(株)リケン精密	331,583	
日研ステンレス継手(株)	237,175	
(株)ファンドリーサービス	165,624	
(株)片貝製作所	159,544	
柏崎ピストンリング(株)	151,739	
(株)春口鉄工所	135,005	
新潟コベルコ建機(株)	131,924	
その他	4,505,087	越後工業(株)他
合計	7,826,246	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	2,783,348	運転資金	平成8年9月	なし
㈱日本興業銀行	160,000	"	平成8年6月	"
㈱三菱銀行※	2,802,910	"	平成8年6月	"
㈱あさひ銀行	1,721,843	"	平成8年8月	"
㈱第四銀行	1,558,054	"	平成8年9月	"
㈱住友銀行	1,152,013	"	平成8年6月	"
㈱さくら銀行	580,802	"	平成8年9月	"
三井信託銀行(株)	270,000	"	平成8年6月	"
三菱信託銀行(株)	230,000	"	平成8年9月	"
中央信託銀行(株)	60,000	"	平成8年6月	"
㈱東京銀行※	50,000	"	平成8年5月	"
日本生命保険相互会社	50,000	"	平成8年9月	"
合計	11,418,973			

※ ㈱三菱銀行と㈱東京銀行は、平成8年4月1日付にて合併し、㈱東京三菱銀行に行名変更している。

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	845,364	
株式配当未払金	9,656	
合計	855,021	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	199,719	
支払利息	19,176	
支払運賃	24,793	
電力料	155,380	
販売手数料	16,938	
従業員賞与	1,634,555	
その他未払経費	208,344	
合計	2,258,908	

f. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成8年4月満期	151,557	
" 5月 "	261,709	
" 6月 "	403,886	
" 7月 "	422,016	
" 8月以降満期	170,685	
合計	1,409,856	

(注) 主な相手先

新潟コベルコ建機株	468,088千円
大和ハウス工業株	179,014 "
関東冶金株	147,634 "

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	期 別	第71期 (平成7年3月31日現在)			第72期 (平成8年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		12,554,504	19,700,006	7,145,502	12,659,374	25,143,898	12,484,523
債 券		260,129	216,994	△ 43,134	158,200	137,798	△ 20,402
そ の 他		2,636,900	2,161,388	△ 475,511	2,934,506	2,776,690	△ 157,815
小 計		15,451,533	22,078,390	6,626,856	15,752,081	28,058,387	12,306,306
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
合 計		15,451,533	22,078,390	6,626,856	15,752,081	28,058,387	12,306,306

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 —— 主として東京証券取引所の最終価格
 - ② 店頭売買有価証券 —— 日本証券業協会が公表する最終売買価格
 - ③ 証券投資信託 —— 基準価格
2. 株式には自己株式を含んでいる。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 71 期	第 72 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	735,000千円	71,393千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,132,700千円	7,170,362千円
	(内、関係会社株式)	(6,972,630千円)	(7,010,292千円)
	その他	880千円	880千円
	(非上場出資証券)		

(2) 先物取引

該当事項なし。

(3) オプション取引

該当事項なし。

4. 先物為替予約の状況

(単位 千円)

買予約・売予約及び 通貨種類の別	第71期 (平成7年3月31日現在)			第72期 (平成8年3月31日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
買 予 約						
ス イ ス フ ラ ン	千スイスフラン 1,909	133,776	147,830	千スイスフラン 1,253	87,459	113,246
買 予 約 合 計	千スイスフラン 1,909	133,776	147,830	千スイスフラン 1,253	87,459	113,246

(注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 71 期 (平成6.4.1~ 平成7.3.31)	第 72 期 (平成7.4.1~ 平成8.3.31)	第 72 期 (平成7.4.1~ 平成7.9.30)	第 73 期 (平成8.4.1~ 平成8.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	取	1. 営 業 収 入	68,488	74,927	37,123	35,319
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当金収入	332	228	137	128
		(2) そ の 他	25,574	12,933	5,865	6,339
		小 計 (A)	94,394	88,088	43,125	41,786
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	43	828	632	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	67	199	143	—
		(4) そ の 他 の 収 入	45	85	7	60
		小 計 (B)	155	1,112	781	60
		収入合計 (C=A+B)	94,549	89,200	43,906	41,846
	支	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は製品仕入	16,286	17,027	8,594	8,238	
	(2) 人件費支出	15,951	15,627	7,942	7,380	
	(3) そ の 他	33,209	35,837	18,811	16,338	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	1,083	566	325	247	
	(2) そ の 他	26,619	13,402	6,288	6,373	
	小 計 (D)	93,148	82,459	41,961	38,577	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	3,507	3,387	1,409	1,886	
	(2) 投資有価証券取得	380	40	14	—	
	(3) 貸付金(短期を含む)	34	1,532	337	—	
	(4) そ の 他 の 支 出	28	126	60	60	
	小 計 (E)	3,949	5,085	1,819	1,946	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	494	496	494	643	
	(2) 法 人 税 等	639	2,188	1,439	1,077	
	(3) 役 員 賞 与 金	—	28	28	28	
	小 計 (F)	1,133	2,711	1,961	1,748	
	支出合計 (G=D+E+F)	98,230	90,255	45,741	42,271	
	事業収支尻 (H=C-G)	△ 3,681	△ 1,055	△ 1,835	△ 425	

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 71 期 (平成 6.4.1~ 平成 7.3.31)	第 72 期 (平成 7.4.1~ 平成 8.3.31)	第 72 期 (平成 7.4.1~ 平成 7.9.30)	第 73 期 (平成 8.4.1~ 平成 8.9.30)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	16,529	17,172	9,504	7,900
		2. 割引手形	--	--	--	--
		3. 長期借入金	45	2,500	--	--
		4. 社債発行	--	--	--	--
		5. 新株引受権行使	19	3,411	--	--
		6. その他の収入	--	--	--	--
	収入合計 (I)		16,593	23,083	9,504	7,900
	出	1. 短期借入金返済	16,314	18,950	8,295	7,740
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	305	161	87	90
		3. 社債償還	8,776	--	--	--
4. その他の支出		--	--	--	--	
支出合計 (J)		25,395	19,112	8,382	7,830	
資金調達収支尻 (K=I-J)		△ 8,802	3,971	1,122	70	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 12,483	2,916	△ 713	△ 355		
IV 低価格適用に伴う評価損等調整額 (M)	--	--	--	--		
V 期首資金残高 (N)	30,600	18,117	18,117	21,033		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	18,117	21,033	17,404	20,678		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 71 期		第 72 期		第 73 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	14,714	1,932	5,209	1,559	4,855
2. 市場性のある一時所有の有価証券	15,886	16,185	15,823	15,845	15,823
合 計	30,600	18,117	21,033	17,404	20,678

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 1.有価証券明細表に記載の分と、1.財務諸表 (1)貸借対照表 I 流動資産(5)自己株式を含めて記載している。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。
その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	第 71 期		第 72 期		第 73 期
	通 期	通 期	上 期	上 期	上 期
割引手形 (割引実行額)	14,317	19,656	9,604	9,100	

3. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

6. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社30社（うち国外8社）及び関連会社11社（うち国外6社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

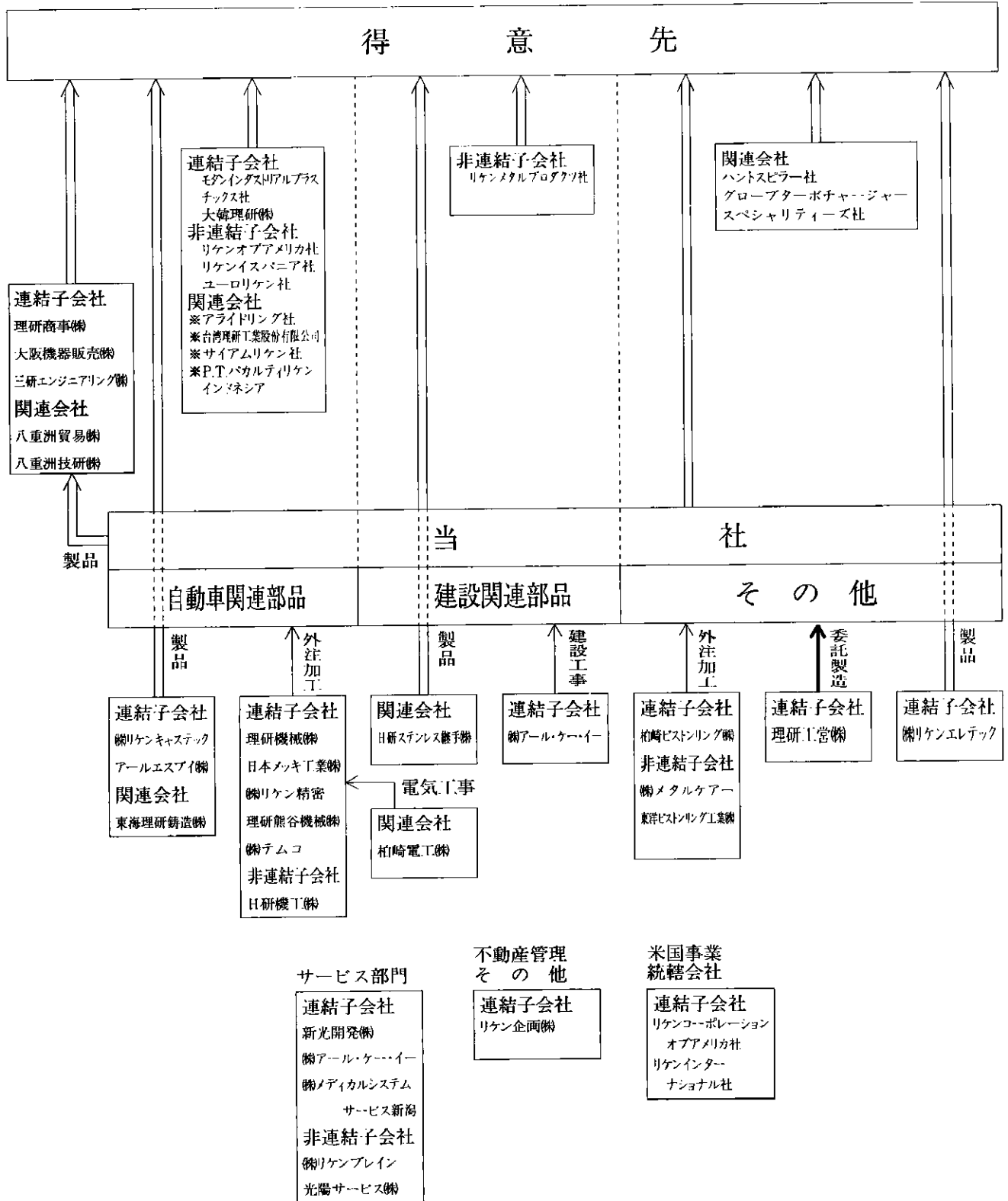
自動車関連部品 …… 当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャステック、アールエスブイ(株)、関連会社東海理研鑄造(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社（米国）、ユーロリケン社（独）が当社製品を販売している。

このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチック社（米国）、大韓理研(株)（韓国）、関連会社台湾理研工業股份有限公司（台湾）、サイアムリケン社（タイ）、アライドリング社（米国）、P.T.パカルティリケンインドネシア（インドネシア）が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

そ の 他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社理研工営(株)に製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の管轄修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



※ 持分法適用会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

当期の国内景気は長期低迷状況に底を打ち、緩やかな回復過程にあった。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は期の後半に至り上向いてきたものの、欧州及びアジア向け完成車輸出の減少、あるいは輸入車の増加により、国内生産台数は前年度を下回る結果となった。

また、建築・住宅産業においては、非住宅建築着工は更に減少したが、好調な住宅着工に支えられ、全体として順調に推移した。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は771億2千4百万円（前期比7.0%増）となった。

収益面においては、売上増の効果に加え合理化施策の実施が大きく寄与し、営業利益は23億1千3百万円（前期比413.7%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり21億6千8百万円（前期比53.5%増）となった。当期純利益は特別利益などの減少により6億6千8百万円（前期比64.7%減）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、売上高は476億5千1百万円と前連結会計年度に比べ、15億6千5百万円（3.4%）の増収となり、営業利益についても18億7千5百万円と前連結会計年度に比べ14億1千4百万円（306.6%）の増益となった。建設関連部品については、売上高は109億1千3百万円と前連結会計年度に比べ6億5千2百万円（6.4%）の増収となり、営業損失は5億2千万円と前連結会計年度に比べ4千9百万円（9.6%）の増益となった。

また、その他事業については、連結対象会社が7社増加したことにより、売上高は185億5千9百万円と前連結会計年度に比べ28億1千6百万円（17.9%）の増収となり、営業利益は9億5千8百万円と前連結会計年度に比べ3億9千8百万円（71.4%）増益となった。

なお、本国（当社及び国内連結子会社）における売上高は681億8千1百万円、海外売上高は、89億4千2百万円（連結売上高に占める比率は11.6%）となった。

当連結会計年度（平成7年4月1日～平成8年3月31日）

当期の国内景気は緩やかな回復過程にあったものの、力強さに欠けていた。

当社の関連分野である自動車産業においては、国内需要は前年度比3.0%と2年連続の増加となった。しかしながら、完成車輸出は前年度比16.7%減であり、更に輸入車の増加もあり、国内生産台数は前年度比5.0%減の1千8万台と5年連続のマイナスを記録した。

また、建設、住宅産業においては、非住宅建築着工は前年度比でプラスに転じたもののその水準は低く、一方新設住宅着工戸数は前年度比4.9%減と4年ぶりに前年水準を下回ったため、全体としては低調な推移となった。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めた結果、当期における売上高は764億1千4百万円と前期比0.9%減にとどまった。

収益面においては合理化施策の浸透が進み、営業利益は24億8千8百万円（前期比7.6%増）となった。経常利益については、金融収支の改善もあり26億1千1百万円（前期比20.4%増）となった。当期純利益については特別損益及び持分法投資損益等の増加もあり、14億2千6百万円（前期比113.5%増）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、売上高は507億9千6百万円と前連結会計年度に比べ、31億4千5百万円の増収となり、営業利益についても20億2千3百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円（7.9%）の増益となった。

建設関連部品については、売上高は99億5千4百万円と前連結会計年度に比べ、9億5千9百万円の減収となったが、営業損失は1億5千1百万円と前連結会計年度に比べ3億6千9百万円（243.9%）の増益となった。

また、その他事業については、売上高は156億6千3百万円と前連結会計年度に比べ28億9千5百万円の減収となり、営業利益は6億1千6百万円と前連結会計年度に比べ3億4千1百万円（35.7%）減益となった。

なお、国内（当社及び国内連結子会社）における売上高は742億5千1百万円、在外（在外連結子会社）の売上高は21億6千2百万円となり、海外売上高は125億9百万円（連結売上高に占める比率は16.4%）となった。

上記金額には消費税は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の全てを一手に行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成6年4月1日から平成7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成7年4月1日から平成8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

(2) 研究開発活動

当社(有価証券報告書提出会社)が企業集団に係る研究開発活動の全てを一手に行っている結果、企業集団の研究開発活動の状況として改めて記載すべき事項はなく第2事業の概況の「3. 研究開発活動」と同様である。

(3) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成6年4月1日から平成7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成7年4月1日から平成8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

a 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成7年3月31日)		当連結会計年度 (平成8年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	5,802,882		10,528,781	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	23,986,307		21,718,968	
3. 有 価 証 券	16,503,634		16,126,053	
4. 棚 卸 資 産	6,190,308		6,775,155	
5. 前 渡 金	2,500		1,670	
6. 前 払 費 用	378,026		393,667	
7. そ の 他 ※2	273,642		792,412	
貸倒引当金	△ 240,669		△ 331,781	
流動資産合計	52,896,632	59.4	56,004,928	59.4
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物	10,545,644		10,696,545	
(2) 機械及び装置	12,348,397		13,517,605	
(3) 運 搬 具	87,270		109,257	
(4) 土 地	2,591,877		3,264,889	
(5) 建設仮勘定	958,436		1,581,414	
(6) そ の 他	1,769,463		1,727,711	
有形固定資産合計	28,301,090	31.8	30,897,424	32.7
2. 無形固定資産	116,241	0.1	120,727	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	3,474,532		3,229,144	
(2) 長期貸付金 ※2	544,682		447,956	
(3) 長期前払費用	369,175		556,042	
(4) 保険積立金	1,187,077		1,248,616	
(5) そ の 他 ※1 ※2	1,015,356		860,013	
貸倒引当金	△ 69,027		△ 59,195	
投資その他の資産合計	6,521,796	7.3	6,282,578	6.7
固定資産合計	34,939,129	39.2	37,300,730	39.5
III 連結調整勘定	--	--	326,202	0.3
IV 為替換算調整勘定	1,211,234	1.4	788,810	0.8
資 産 合 計	89,046,996	100.0	94,420,671	100.0

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (平成7年3月31日)		当連結会計年度 (平成8年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	14,678,498		14,263,935	
2. 短期借入金	17,810,961		18,223,795	
3. 未払費用	3,186,247		3,298,835	
4. 製品保証等引当金	2,000		1,350	
5. 未払法人税等	1,292,661		859,805	
6. 未払事業税等	383,236		219,288	
7. 未払消費税	224,936		174,079	
8. その他※2	2,715,276		2,578,122	
流動負債合計	40,293,818	45.3	39,619,212	41.9
II 固定負債				
1. 新株引受権付社債	9,034,740		9,034,740	
2. 転換社債	7,396,000		7,396,000	
3. 長期借入金	3,495,485		5,036,821	
4. 退職給与引当金	6,775,282		6,493,533	
5. 投資損失引当金	350,000		7,033	
6. 長期前受収益	144,733		57,893	
7. その他	71,707		74,749	
固定負債合計	27,267,948	30.6	28,100,771	29.8
III 少数株主持分	720,859	0.8	1,132,171	1.2
負債合計	68,282,626	76.7	68,852,155	72.9
(資本の部)				
I 資本金	6,192,285	7.0	7,905,244	8.4
II 資本準備金	4,243,629	4.8	5,942,026	6.3
III 利益準備金	1,075,750	1.2	1,128,750	1.2
IV その他の剰余金	9,253,401	10.3	10,595,157	11.2
	20,765,066	23.3	25,571,178	27.1
V 自己株式	△ 696	△ 0.0	△ 2,663	△ 0.0
資本合計	20,764,370	23.3	25,568,515	27.1
負債資本合計	89,046,996	100.0	94,420,671	100.0

b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)			当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)		
	金額	比率	%	金額	比率	%
I 売上高		77,124,008	100.0		76,414,367	100.0
II 売上原価		62,850,508	81.5		61,784,855	80.9
売上総利益		14,273,499	18.5		14,629,512	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,145,176			2,076,511		
2. 販売手数料	201,068			216,584		
3. 貸倒引当金繰入額	27,160			△ 11,406		
4. 役員従業員給与及び手当	2,869,703			2,942,258		
5. 退職給与引当金繰入額	237,424			285,523		
6. 試験研究費	1,415,227			1,282,798		
7. その他	5,064,482	11,960,244	15.5	5,348,824	12,141,093	15.9
営業利益		2,313,254	3.0		2,488,418	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	404,740			238,274		
2. 受取配当金	177,994			145,089		
3. 有価証券売却益	12,540			8,689		
4. 生命保険金及び配当金	406,062			522,647		
5. 原子力立地給付金	287,508			108,627		
6. その他	388,903	1,677,748	2.2	476,271	1,499,599	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	800,053			715,256		
2. 社債利息	475,166			186,381		
3. 棚卸資産廃却損	114,663			51,930		
4. 投資損失引当金繰入額	12,000			—		
5. その他	420,700	1,822,583	2.4	423,156	1,376,724	1.8
経常利益		2,168,419	2.8		2,611,293	3.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	78,598	78,598	0.1	676,926	676,926	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	126,183			375,896		
2. 役員退職慰労金	16,000			123,600		
3. 関係会社貸付金	—			110,000		
4. 投資損失引当金繰入額	—	142,183	0.2	7,033	616,529	0.8
VIII 為替換算調整勘定		(減算) 2,400	0.0		(減算) 828	0.0
税金等調整前当期純利益		2,102,434	2.7		2,670,862	3.5
法人税及び住民税		1,388,518	1.8		1,532,325	2.0
過年度法人税及び住民税		123,000	0.2		—	—
少数株主損益		(減算) 37,489	0.0		(加算) 11,362	0.0
連結調整勘定当期償却額		—	—		(減算) 81,550	0.1
持分法による投資損益		(加算) 114,652	0.1		(加算) 358,046	0.5
当期純利益		668,079	0.9		1,426,395	1.9

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
I その他の剰余金期首残高		9,012,385		9,253,401
II その他の剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	469,207		45,800	
2. 持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高	335,891	805,098	516,915	562,716
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	53,000		53,000	
2. 配 当 金	498,927		499,124	
3. 役 員 賞 与	2,281		30,951	
4. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	749,279	1,303,487	—	583,075
III 当期純利益		668,079		1,426,395
IV 為替換算調整勘定		(加算) 71,325		(減算) 64,279
V その他の剰余金期末残高		9,253,401		10,595,157

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成6年4月1日、 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日、 至平成8年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 19社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 13社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載している。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社は、ユーロリケン社である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 2社 P.T.パカルティリケンインドネシア及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 P.T.パカルティリケンインドネシア、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成6年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成7年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 大韓理研株式会社 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額231,573千円のうち86,840千円は流動負債その他として、144,733千円は長期前受収益として連結貸借対照表に計上している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち当期配分額86,840千円は、連結損益計算書上営業外収益のその他に含めて計上しており、次期以降の配分額144,733千円のうち86,840千円は流動負債その他として、57,893千円は長期前受収益として連結貸借対照表に計上している。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。</p> <p>なお、消去差額については、発生原因が明らかなのは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。</p>	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)本則による換算方法にて換算し、当該換算より生じた換算差額は為替換算調整勘定として処理している。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	当連結会計年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」(平成5年3月30日、蔵証第470号)及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」(平成5年7月21日、日本公認会計士協会監査委員会報告第52号)に伴い、当連結会計年度においては、柏崎ピストンリング(株)、(株)テムコ、(株)メディカルシステムサービス新潟、理研熊谷機械(株)、(株)リケンエレテック、三研エンジニアリング(株)、リケン企画(株)の7社を新規に連結子会社に加え、P. T. バカルティリケンインドネシアを新規に持分法適用会社に加えている。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」(平成5年3月30日、蔵証第470号)及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」(平成5年7月21日、日本公認会計士協会監査委員会報告第52号)に伴い、当連結会計年度においては、アールエスアイ(株)、大韓理研(株)の2社を新規に連結子会社に加え、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社の2社を新規に持分法適用会社に加えている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 8 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 44,841,905 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 146,596</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 47,814,829 千円</p>
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,719,459 千円</p> <p>流動資産(その他) 108,421</p> <p>投資有価証券(株式) 2,809,511</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,126,164</p> <p>流動負債(その他) 150,201</p>	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,828,591 千円</p> <p>流動資産(その他) 148,626</p> <p>投資有価証券(株式) 1,686,643</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 791,142</p> <p>流動負債(その他) 103,284</p>
<p>※ 受取手形割引高は、3,110,013千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高225,883千円)である。</p>	<p>※ 受取手形割引高は、3,241,183千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高196,515千円)である。</p>
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 558,589千円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 600,446千円である。</p>
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、70,745千円である。</p>	<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、186,637千円である。</p>
	<p>※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受 取 手 形 232,351 千円</p> <p>支 払 手 形 473,052</p> <p>流動負債(その他) (設備支払手形) 16,777</p> <p>受取手形割引高 426,752</p> <p>受取手形裏書譲渡高 5,508</p>

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額 208.01 円	1株当たり純資産額 238.71 円
1株当たり当期純利益金額 6.69 円	1株当たり当期純利益金額 14.15 円
—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13.81 円

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計	消 去	連 結
I 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,651,643	10,913,116	18,559,247	77,124,008	—	77,124,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	()	—
計	47,651,643	10,913,116	18,559,247	77,124,008	()	77,124,008
II 営業費用 (IIIを除く)	45,776,113	11,433,468	17,601,171	74,810,753	(—)	74,810,753
配賦不能営業費用控除前営業利益	1,875,529	△520,351	958,076	2,313,254	()	2,313,254
営 業 利 益	—	—	—	—	—	2,313,254

(単位 千円)

	当連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,796,969	9,954,069	15,663,328	76,414,367	—	76,414,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	50,796,969	9,954,069	15,663,328	76,414,367	(—)	76,414,367
営 業 費 用	48,773,489	10,105,399	15,047,059	73,925,948	()	73,925,948
営業利益又は営業損失(△)	2,023,479	△151,330	616,269	2,488,418	(—)	2,488,418
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	43,432,823	8,231,403	14,603,710	66,267,937	28,152,733	94,420,671
減 価 償 却 費	3,228,814	494,151	680,857	4,403,823	330,089	4,733,912
資 本 的 支 出	5,377,946	710,308	628,137	6,716,391	—	6,716,391

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,152,733千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産である。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(セグメント間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%未満のため、改正前の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領(平成4年7月20日蔵証第1005号)第91に基づき、その記載を省略している。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略している。

(イ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
8,942,038	77,124,008	11.6%	12,509,928	76,414,367	16.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直接所有	間接所有	合 計	
㈱リケンキャスト	新潟県柏崎市	200,000 千円	鋳鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鋳造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
理研機械㈱	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
理研商事㈱	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
㈱リケン精密	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
新光開発㈱	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売㈱	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30,000 千円	建設工事業	100.0	—	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
理研工営㈱	東京都千代田区	20,000 千円	環境公害設備の製造	60.0	39.4	99.4	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
柏崎ピストンリング㈱	新潟県柏崎市	45,000 千円	ピストンリングの加工	80.0	16.4	96.4	船舶用ピストンリングの加工 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
㈱テムコ	新潟県柏崎市	30,000 千円	各種金型、木型、樹脂型の設計、製作、販売	100.0	—	100.0	金型の製造委託。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
㈱メディカルシステムサービス新潟	新潟県西蒲原郡	90,000 千円	医療器具の滅菌代行サービス	100.0	—	100.0	資金援助。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
理研熊谷機械㈱	埼玉県熊谷市	10,000 千円	各種金属製品の機械加工	40.0	23.5	63.5	建設関連部品の加工。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
リケン企画㈱	東京都世田谷区	100,000 千円	不動産の活用・管理・売買	100.0	—	100.0	厚生施設の賃借。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
㈱リケンエレテック	東京都千代田区	150,000 千円	電波暗室等設備工事及びその企画設計、保守	66.7	—	66.7	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
三研エンジニアリング㈱	東京都千代田区	10,000 千円	船舶用ピストンリング等の販売	78.3	—	78.3	当社の船舶用ピストンリングを販売している。役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
アールエスバイ㈱	新潟県柏崎市	980,000 千円	電子制御用油圧バルブ等の製造	100.0	—	100.0	電子制御用油圧バルブを製造委託している。役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米 国 デラウェア州 ウィルミントン市	千ドル 26,500	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
モダンインダストリアル プラスチック社	米 国 オハイオ州 アトントン市	千ドル 2,500	エンジニアリングプラスチック製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
リケンインター ナショナル社	米 国 デラウェア州 ドーバー市	千ドル 20,000	米国における新規事業投資を探索する機能	—	100.0	100.0	— 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 該当なし)
大韓理研㈱	大 韓 民 国 大 田 市	百万ウォン 7,500	ピストンリングの製造及び販売	60.0	—	60.0	ピストンリングを製造委託している。役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社及びアールエスバイ㈱である。
2. ㈱リケン精密の間接所有9.7%は柏崎ピストンリング㈱及び日研機工㈱によるものである。
3. 新光開発㈱の間接所有41.7%は㈱リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、(株)リケン精密及び柏崎ピストンリング㈱によるものである。
4. 理研工営㈱の間接所有39.4%は理研商事㈱及び光陽サービス㈱によるものである。
5. 柏崎ピストンリング㈱の間接所有16.4%は、(株)リケンキャストック、理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、(株)リケン精密及び新光開発㈱によるものである。
6. 理研熊谷機械㈱の間接所有23.5%は理研機械㈱及び日本メッキ工業㈱によるものである。
7. モダンインダストリアルプラスチック社及びリケンインターナショナル社の間接所有100%はリケンコーポレーションオブアメリカ社によるものである。
8. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

1. 子 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
ユーロ リケン社 (独アムステルダム)	1,300	エンジン部品の販売	直接	間接	該当なし	当社製品の欧州地区の販売	
	100%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額
営業取引	ピストンリング等の販売	1,060,417千円	売掛金	620,939千円	1,060,417千円	1,210,388千円	470,968千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
リケン オブ アメリカ社 (米国イリノイ州)	250	エンジン部品等の販売	直接	間接	該当なし	当社製品の米国地区の販売	
	100%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額
営業取引	ピストンリング等の販売	931,145千円	売掛金	290,799千円	931,145千円	744,052千円	477,892千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
㈱リケンブレイン (東京都千代田区)	90,000	書籍販売 CDレンタル	直接	間接	該当なし	資金援助	
	100%		0%	期中増加額		期中減少額	期末残高
	取引内容		取引金額	科目		期首残高	期中増加額
営業取引	債務保証	635,000千円	—	—千円	—千円	—千円	千円
以外の取引							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱リケンブレインの借入金（635,000千円）に対し、㈱三菱銀行、三菱信託銀行(株)へ債務保証を行っている。

※ ㈱三菱銀行は、平成8年4月1日付にて(株)東京銀行と合併し、(株)東京三菱銀行に行名変更している。

2. 関 連 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲技研㈱ (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気が等の販売	直接	間接	該当なし	当社製品の販売		
	20%		0%					
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	電熱線、電気が等の 販売	944,709千円	受取手形	386,170千円	984,687千円	967,295千円	403,562千円	
			売掛金	109,547	973,050	984,687	97,910	

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
東海理研鑄造㈱ (静岡県浜名郡)	千円 300,000	一般鑄鉄品の製造	直接	間接	兼任 3名	鑄鉄製品の外注加工		
	50%		0%					
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	自動車用鑄鉄部品の 購入	1,083,906千円	支払手形	222,127千円	644,153千円	663,218千円	203,062千円	
			買掛金	110,040	1,116,423	1,130,067	96,396	

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(1) 自動車用鑄鉄部品の購入については、当社製品の市場価格から算出した価格、並びに東海理研鑄造㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
日研ステンレス継手㈱ (埼玉県熊谷市)	千円 90,000	ステンレス鋼管用継手の製造	直接	間接	兼任 1名	当社製品の加工		
	50%		0%					
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
営業取引	ステンレス鋼管用継 手等の加工	607,953千円	買掛金	330,365千円	626,191千円	719,381千円	237,175千円	

取引条件なしし取引条件の決定方針等

(1) ステンレス鋼管用継手の購入については当社製品の市場価格から算出した価格、並びに日研ステンレス継手㈱から提示された総原価を検討の上決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
八重洲貿易㈱ (東京都港区)	千円 20,000	各種自動車部品の輸出入	直接 40%	間接 0%	該当なし	当社製品の輸出		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	ピストンリング等の販売	784,425千円	受取手形	18,159千円	122,571千円	80,332千円	60,398千円
			売掛金	88,772	807,957	733,185	163,544	

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

(注) 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
サイアムリケン社 (タイ国バンコック市)	千円 33,000	ピストンリングの製造販売	直接 49%	間接 0%	兼任 2名	ピストンリング素材の供給		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	機械設備及びピストンリングの販売	604,662千円	売掛金	1,577千円	604,662千円	576,826千円	29,413千円

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

3. 役員及びそれらの近親者

氏名	職 業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
横 山 節	当社取締役 日研ステンレス継手㈱ 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取 引 内 容	取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	日研ステンレス 継手㈱との営業 取引	千円 193,973	買 掛 金	千円 330,365	千円 199,792	千円 180,785	千円 349,372

- (注) 1. 横山節は、平成7年6月16日開催の定時株主総会終結のときをもって、日研ステンレス継手㈱取締役を退任しており、上記の金額は該当期間にかかるものである。
 2. 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。
 3. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

氏名	職 業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
横 山 節	当社取締役 P.T.パカルティリケンインドネシア 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取 引 内 容	取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	P.T.パカルティ リケンインドネ シアとの営業取 引	千円 49,296	買 掛 金	千円 7,387	千円 49,296	千円 36,299	千円 20,384

- (注) 1. 横山節は、平成7年5月12日開催の定時株主総会終結のときをもって、P.T.パカルティリケンインドネシア代表取締役役に就任しており、上記の金額は該当期間にかかるものである。
 2. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

氏名	職 業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
桑 原 明 生	当社取締役 日研機工㈱ 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取 引 内 容	取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	日研機工㈱との 営業取引	千円 50,764	買 掛 金	千円 64,403	千円 52,286	千円 51,498	千円 65,191

- (注) 1. 桑原明生は、平成7年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって、当社取締役を退任しており、上記の金額は該当期間にかかるものである。
 2. 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。
 3. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引条件ないし取引条件の決定方針等				
宗方真幸	当社取締役 日研機工㈱ 代表取締役社長	直接 0%	一般取引先と同様である。				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	日研機工㈱との 営業取引	148,331	買掛金	65,191	152,780	156,237	61,734


- (注) 1. 宗方真幸は、平成7年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって、当社取締役に就任しており、上記の金額は該当期間にかかるものである。
2. 取引金額と期中増加額との差額は消費税等によるものである。
3. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成7年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高橋 善一 

代表社員
関与社員 公認会計士 佐成 豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成6年4月1日から平成7年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成8年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

吉 村 善 一 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

峯 谷 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	———	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要あるときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成6年4月1日
(第71期) 至平成7年3月31日) | 平成7年6月29日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第72期中) 自平成7年4月1日
至平成7年9月30日) | 平成7年12月22日
大蔵大臣に提出。 |
| (3) 臨 時 報 告 書 | | 平成7年12月28日
大蔵大臣に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。